

Global & IT

短期経済予測

拡大続くグローバル経済、IT主導の新たな回復を模索する日本経済

2000.6.21

エグゼクティブ・サマリー	1
I. グローバル経済	6
II. 日本経済	15
付 表	29

株式会社 日立総合計画研究所

日立総研は、グローバル経済化の進展と IT(情報技術)の利用の広がりの中で日本経済を捉える新たな経済予測を目指します。

エグゼクティブ・サマリー

1. グローバル経済

グローバル経済が拡大する一方、相対的に回復が遅れる日本経済

2000 年のグローバル経済は EU、アジアなどの景気回復を受けて前年比 3.8%増となる。米国は年後半に減速へと向かうものの 2000 年の成長率は前年比 4.6%増と、4 年連続で 4%台の成長を維持する。EU は回復が遅れていたドイツが成長を加速させるため、前年比 3.2%成長となる。アジア諸国は 98 年を底として通貨危機からの回復が続いており、99 年の 6.2%増から 2000 年には 6.4%増へと成長を加速する。一方、日本は前年比 1.3%増(暦年)にとどまり、他国・他地域と比較して相対的に依然低水準の成長にとどまる。

2000 年は 4.6%成長なるも減速に向かう米国経済

2000 年の米国経済は 4.6%成長となるが、年後半にかけて FRB による金融引締め効果があらわれ景気は減速へと向かう。減速要因は インフレ懸念の高まりと金利上昇、他地域の景気回復を受けた資金流入の減少、金利上昇に伴う内需の減速、の 3 点である。

90 年代後半の経済成長の約 3 割は IT 産業が寄与した米国経済

米国商務省によれば、実質経済成長率に対する IT 産業の寄与率は 95～99 年平均で 30%、国内総生産に占める IT 産業の比率は 94 年の 6.3%から 2000 年には 8.3%へ上昇する。また IT は物価上昇率の抑制、労働生産性の上昇にも大きく貢献し、90 年代後半の高成長の大きな要因となった。

2 極化したアジア経済の回復

アジア経済は 98 年を底として急速に回復している。各国経済回復の要因は、IT 関連機器輸出の増加と減税・公共投資の拡大など政府による景気刺激策にある。しかし IMF からの金融支援を受けたタイ、インドネシアは、実質ベースの経済規模が 99 年時点で依然として通貨危機前の水準を下回っており、その回復状況は域内で 2 極化している。2000 年のアジア経済は全体として回復基調が持続するが、国ごとの跛行性は残る。

(グローバル経済予測まとめ表)

(実質 GDP 成長率、%)

国・地域	暦年	98 (実績)	99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)
世界合計 (日本除く世界)		2.1 (2.9)	2.8 (3.3)	3.8 (4.2)	3.1 (3.4)
米国		4.3	4.2	4.6	2.6
EU		2.7	2.3	3.2	3.0
	ドイツ	2.2	1.5	2.9	3.0
	フランス	2.2	2.1	2.9	2.7
	イギリス	3.4	2.7	3.4	3.1
日本		2.5	0.2	1.3	1.2
アジア(除く日本)		0.7	6.2	6.4	6.1
	中国	7.8	7.1	7.0	6.7
	NIES	2.4	7.3	6.8	5.9
	ASEAN	8.7	2.9	4.3	4.6

2. 日本経済

民需主導の自律的景気回復への道筋見え始めるも楽観は禁物

2000 年 1～3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率換算で 10.0%増加し 3 四半期ぶりにプラス成長に転じた。政府投資が 3 四半期連続で前期比減少したものの、個人消費、設備投資など民間需要が増加した。この結果、99 年度の実質 GDP 成長率は 0.5%で 3 年ぶりのプラス成長となった。足元の景気は、輸出や IT 関連需要の増加が企業収益の回復、設備投資の増加へと結びつき、民需主導の景気回復への道筋が見え始めてきた。しかし企業のリストラ継続により、雇用環境・所得環境は依然厳しく個人消費に力強さが欠けること、設備投資についても産業間に跛行性が大きいこと、から依然楽観は禁物である。

最大の焦点は家計部門

鉱工業生産の増加、収益の改善、設備投資の増加など、企業部門には明るさが広がり始めたなかで、個人消費は力強さが見られない。雇用環境は、求人と求職のミスマッチが広がっており当面大幅な改善は期待できない。所得環境は、生産の増加による所定外給与の増加などもあり、2000 年 1～3 月期には雇用者所得が名目・実質とも 1 年ぶりに増加に転じ、所得の減少に歯止めがかかってきた。しかし歴史的に見ても依然労働分配率は高水準にあり、今年度内の所得の増加は限定的と見ざるを得ない。このため、民需主導の自律的回復に不可欠な個人消費の回復は依然として緩やかなものにとどまろう。

2000 年度は 1.3%成長

2000 年度は、地方財政悪化の影響により、政府投資は大幅に減少する。また住宅投資も 99 年度の反動により前年比 5.9%の大幅減となる。一方、民間設備投資は、IT 関連を中心に回復が続き、下期に一時停滞はあるものの年度では 5.0%の成長となる。個人消費も急回復は困難だが、1.2%程度の緩やかな成長が続く。この結果、2000 年度の実質 GDP 成長率は 1.3%となる。

2001 年度は 1.5%成長

政府投資の減少が継続するものの、企業収益の改善を受けて、IT 投資から非 IT 投資へと徐々に広がりを見せる設備投資の増加、緩やかながらも所得の上昇が続くなかで個人消費の拡大が続き、

自律的回復への素地が整っていきこう。この結果、実質 GDP 成長率は 1.5%へと高まり、3 年連続のプラス成長となる。

加速する IT 消費

景気回復が当面緩やかな状況にとどまるなかで、IT 利用の広がりが加速している。99 年度は、携帯電話の契約者数が固定電話の契約者数を上回り、携帯電話のインターネット接続サービスも 99 年 2 月の開始以来急増し、全契約者数に占める比率が 2000 年 2 月時点で 20%を超えた年となった。米国ではデータトラフィックが音声トラフィックを超える「データウエーブ」現象が 98 年に起こったが、日本でも 2001 年に同様の現象が起こる可能性が極めて高い。サービスを中心とした IT 消費は伸び悩みが続く個人消費の中でその比率を着実に増加させていく。

(日本経済予測まとめ表)

(前年同期比伸び率、%)

項目	年度		99		2000		2001		99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
実質 GDP 成長率	0.7	0.2	1.0	1.6	1.2	1.9	0.5	1.3	1.5		
個人消費	1.8	0.6	0.7	1.7	1.2	1.6	1.2	1.2	1.4		
民間住宅投資	4.3	7.0	6.0	5.8	2.3	0.0	5.6	5.9	1.2		
民間設備投資	7.9	2.7	7.3	3.1	3.2	6.9	2.5	5.0	5.2		
政府投資	14.4	11.1	8.5	0.7	1.7	1.5	0.9	4.3	1.6		
輸出	1.7	10.1	7.4	3.9	3.7	2.7	5.9	5.6	3.2		
輸入(控除)	5.6	11.7	6.6	3.0	4.3	5.2	8.7	4.7	4.8		
内需寄与度	1.1	0.1	0.7	1.4	1.1	2.2	0.6	1.1	1.7		
外需寄与度	0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.1		
円レート	117	106	107	103	100	95	112	105	98		

需要項目別見通し

個人消費：雇用・所得環境の厳しさは継続

2000 年 1～3 月の個人消費は前期比 1.8%と 3 四半期ぶりのプラス成長となったが、2000 年問題が解消されたことやうるう年の影響という一時的な要因で底上げされた面もある。

雇用環境は 3 月に完全失業率が 4.92%(季調値)と過去最悪になり、ミスマッチも拡大傾向にあるなど依然厳しい状況が続いている。また、企業収益は回復しているものの、大企業・中小企業とも雇用の拡大や賃金の大幅増には今後も慎重な姿勢を継続する。消費者マインドの改善、インターネットを中心とした IT 関連への支出の増加など、明るい兆しは見られるものの、個人消費は依然として緩やかな回復にとどまる。 実質個人消費の伸び率は 2000 年度 1.2%、2001 年度 1.4%となる。

住宅投資：2000 年度から減少へ

2000 年 1～3 月の民間住宅投資は前年同期比で 9.8%、前期比で 6.6%と大幅な増加を示した。住宅ローン減税を利用した購入を見込んだ分譲住宅が高水準で推移していることに加え、昨年 10 月に締め切られた公庫募集が高水準であり、これが着工に入ったためと考えられる。

今後、持家着工は 2000 年度初めから、分譲住宅着工は夏以降落ち込み、2000 年度は 99 年度の反動減となる。本予測では、住宅ローン減税の適用期間がさらに半年延長され 2001 年 12 月末入居まで適用されると想定したが、減税措置による需要先食いが発生していること、購入者層が拡大する

とともにローン負担が上昇していること、雇用・所得面の見通しの回復が弱いことなどから、需要喚起効果は弱く、2000年度の住宅投資は5.9%、2001年度は1.2%となる。

設備投資：回復に向かうも産業間に跛行性

2000年1～3月期の民間設備投資は前期比4.2%と2四半期連続の前期比増加となった。資本金1,000万円以上の企業の設備投資を示す法人企業統計でも2000年1～3月期は前年比3.3%と、97年10～12月期以来9四半期ぶりのプラスを記録した。

半導体、液晶の増産投資を含むIT関連投資の増加が引き続き設備投資を牽引する。しかし多くの業種で依然として設備過剰感が払拭されておらず、産業ごとに跛行性のある回復となり、設備投資の急回復は望めない見通しである。2000年度の設備投資は5.0%と3年ぶりのプラス成長、2001年度も5.2%と緩やかな回復となる。

政府投資：地方単独事業の落ち込み大

2000年1～3月期の政府投資は、前期比7.8%、前年同期比17.6%と大幅に減少した。この結果、99年度前半は前年比14.4%の高い伸びを示していた政府投資は、99年度後半は11.1%と大幅な減少に転じた。

2000年度上期には、99年12月に成立した第2次補正予算の効果が出始めるものと考えられる。しかし、地方では自治体の財政逼迫が深刻化しており、地方単独事業の落ち込みが著しい。政府投資全体では2000年度4.3%、2001年度1.6%と2年連続減少となる。

輸出入：輸出入とも増加が継続

99年度下期に前年比10.1%と2桁の伸びを示した輸出は回復基調の世界経済に支えられて、2000年度は5.6%、2001年度は3.2%と増加が続く。輸入はIT製品を中心に2000年度は4.7%、2001年度は4.8%の増加となる。

円ドルレート：円高基調へ

米経済の落ち着きにより米金利水準の天井が見えてきたことから、今後ドルの高値は限られてくる。中期的に日本国債の信用低下といった円安要因はあるものの、日本長期金利上昇、日本経済の回復、米国貿易収支赤字の拡大から円高圧力が強まると予想され、2000年度は1ドル105円、2001年度は1ドル98円と予測した。

ITの定義

ITの定義については、国内においても、グローバルに見ても統一した見解は現在のところない。また、その実態を表す統計も整備途上にあるのが現状である。本レポートでは、可能な限りの資料を用いて数値を算出するとともに、下記の内訳をもって、ITと定義している。

用語	内訳
IT消費	パーソナルコンピュータ、携帯端末、映像・音声端末、通信端末、光学機器、パッケージソフト、サービス
IT投資	電子計算機・周辺機器、通信機器(有線・無線)、電子部品製造装置、映像・音声機器
IT製品	上記ハードウェアおよび電子部品

トピックス 向こう3ヶ月の政治・経済主要日程

	項目	内容
7月	<p>(日)「金融監督庁」が「金融庁」に(1日)</p> <p>(日)「ITと開発協力」国際シンポジウム(3～4日)</p> <p>(日)特別国会召集、首相指名(上旬)</p> <p>(世界)G8蔵相会合(8日)</p> <p>(世界)G8外相会合(12～13日)</p> <p>(アジア)第11回APEC知的財産権専門家グループ会合(中旬)</p> <p>(世界)沖縄サミット(21～23日)</p> <p>(アジア)ASEAN外相会議、拡大外相会議地域フォーラム(24～27日)</p> <p>(日米)NTT接続料引き下げ問題交渉期限(28日)</p> <p>(米)共和党全国大会(29～8月4日)</p> <p>(米)長距離通信会社の地域接続料が大幅値下げ(月内)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大蔵省から「金融企画局」を移行 ・「デジタル・デバイド」問題を話し合い、サミットに反映 ・電子商取引の国際的なルール作り、国際金融システム改革、最貧国債務問題、金融犯罪対策等について議論 ・IT革命、国際紛争予防、感染症等について議論 ・審査協力、権利行使に関する諸制度整備等について議論 ・IT革命(電子商取引、デジタルデバイド、途上国支援策、教育、NTT接続料問題等)、感染症、食品安全問題等について議論 ・日・ASEAN総合交流基金設立等について議論 ・未決着ならWTO提訴も ・正副大統領候補正式指名 ・引き下げ額は年間32億ドル、一般家庭の月額通話料は最大50%下がる見通し
8月	<p>(米)民主党全国大会(14日～17日)</p> <p>(アジア)第8回ASEAN環境担当外相会議(24～26日)</p> <p>(日)2001年度予算概算要求締切(31日)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・正副大統領候補正式指名
9月	<p>(世界)国連ミレニアム総会(5日～)</p> <p>(世界)WIPO年次総会(25日)</p> <p>(世界)IMF、世界銀行年次総会(26～28日)</p> <p>(世界)第110回OPEC総会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「21世紀の国連」が主題。安保理改革が前進するかが焦点 ・6月21日からの臨時総会で追加増産が見送られれば再び増産が焦点に

(資料)(総研)作成

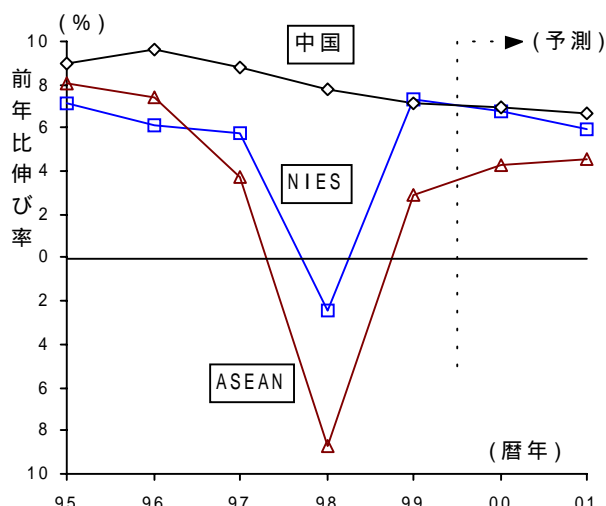
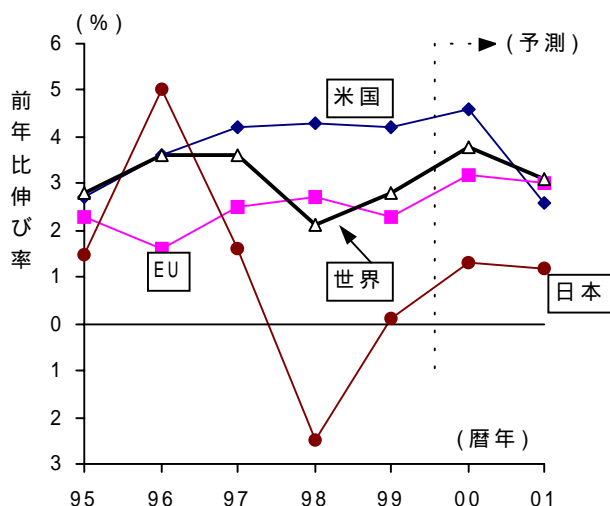
．グローバル経済

1. 拡大が続くグローバル経済、回復遅れる日本

2000 年の世界経済は、年後半に米国が減速するものの、EU、アジア諸国の回復もあり、成長率は 99 年の 2.8% から 3.8% へと伸長。

日本の景気回復は、相対的に見ると依然低水準。

(各国・地域の成長率の推移)



(資料)各国統計、予測は(総研)

2. 減速に向かう米国経済

米国経済は、金利上昇を受けて年後半に減速へ向かうものの、2000 年の成長率は 4.6% と 4 年連続で 4% を超える成長。

(米国経済まとめ表)

(単位: %、10 億ドル)

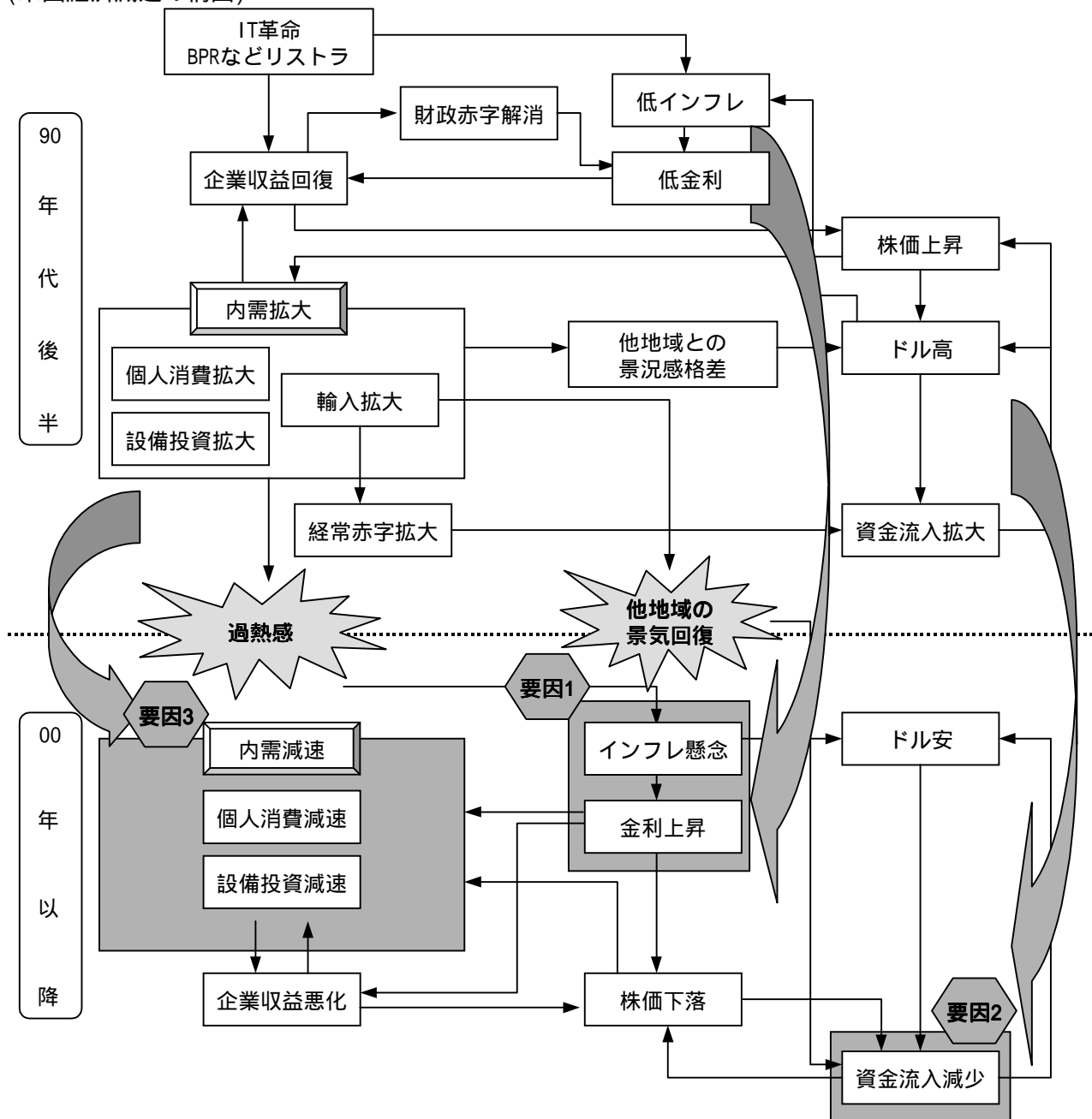
項目	暦年	2000				98	99	2000	2001
		1-3	4-6	7-9	10-12	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
実質 GDP		5.4	3.6	2.2	1.6	4.3	4.2	4.6	2.6
個人消費		7.5	4.0	2.5	2.0	4.9	5.3	5.1	2.8
住宅投資		5.2	4.0	5.0	7.0	9.2	7.4	1.1	4.6
設備投資		25.2	5.7	3.4	2.7	12.7	8.3	10.0	5.0
輸出		5.5	6.7	6.8	7.0	2.2	3.8	7.5	6.9
輸入		12.7	7.5	5.1	4.3	11.6	11.7	9.8	5.5
鉱工業生産		5.3	5.1	4.7	3.9	4.3	3.5	4.7	3.1
消費者物価		3.2	3.1	2.8	2.5	1.6	2.2	2.9	2.4
経常収支		103.7	107.8	110.3	112.0	220.6	338.9	433.7	468.3

(資料)米国商務省ほか、予測は(総研)

2.1 米国経済減速の構図

インフレ懸念の高まりと金利上昇、他地域の景気回復を受けた資金流入の減少、金利上昇に伴う内需の減速、という3つの要因により年後半減速の可能性大。

(米国経済減速の構図)



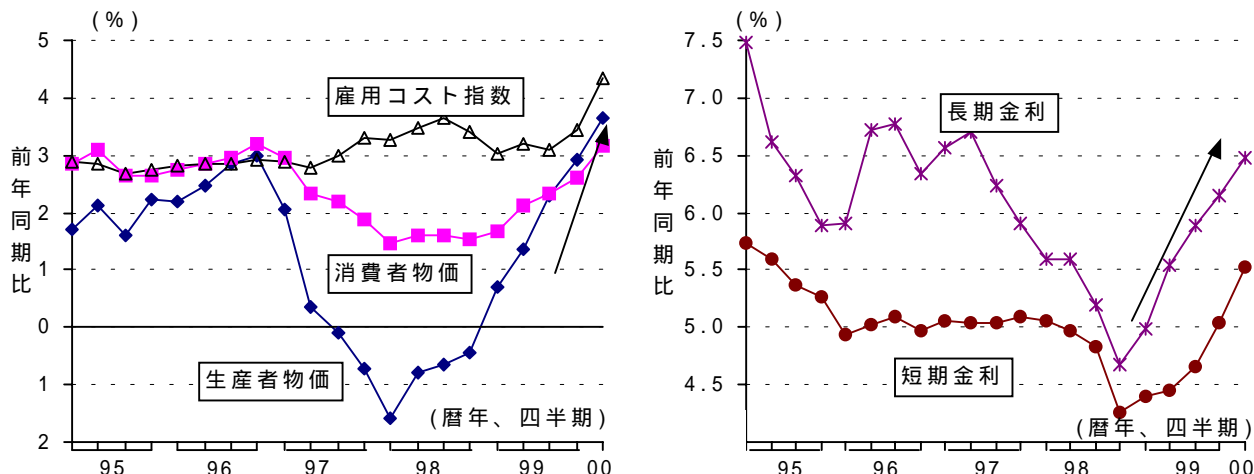
(資料)(総研)作成

2.2 米国経済の減速要因 1：インフレ懸念の高まりと金利上昇

世界的な景気回復と原油高を受けて生産者物価、消費者物価とも 3%を超える上昇率。失業率の低下に伴ない雇用コスト指数も急上昇。

インフレ懸念の高まりを受け、FRB は FF レートを 5 月に 6.50% へ引き上げ。昨年 6 月以来 6 度目の利上げで上げ幅は 1.75% に。今後も秋までに 0.5% の更なる利上げを予測。

(物価及び金利の推移)



(資料)米国労働省ほか

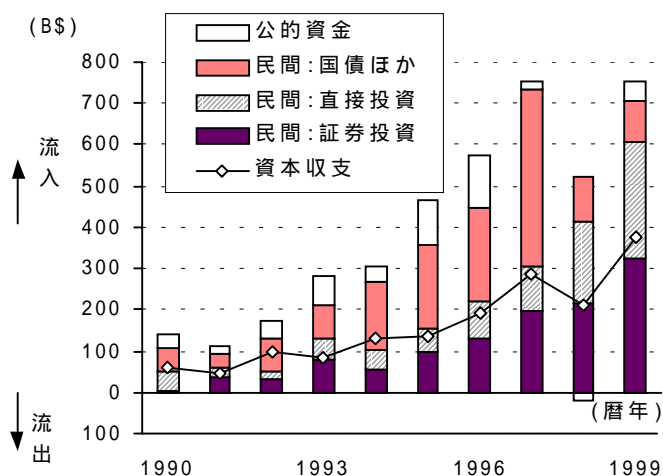
2.3 米国経済の減速要因 2：資金流入の減少

90 年代後半は民間の証券投資が急増。これらの資金が米国株価上昇の大きな要因。

資金流入の過半を占める欧州からの資金は近年証券投資が大幅に増加。欧州経済の回復はこれら資金の流れを欧州へと回帰させる可能性大。

資金循環が変化すればドルが大幅に下落し、物価を更に上昇させる可能性。

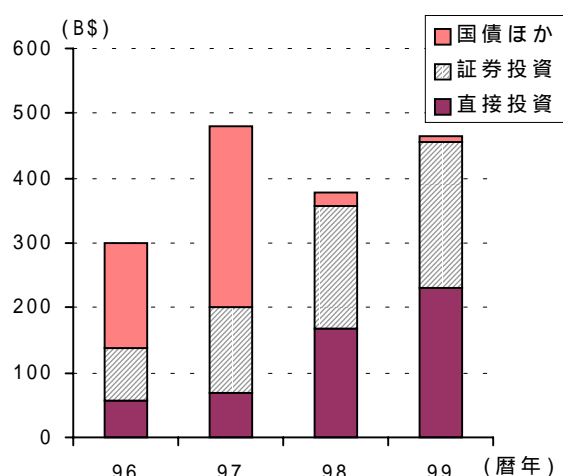
(外国資本の流出入推移)



(注)証券投資は米国債以外への投資

(資料)米国商務省

(欧州からの資金流入)



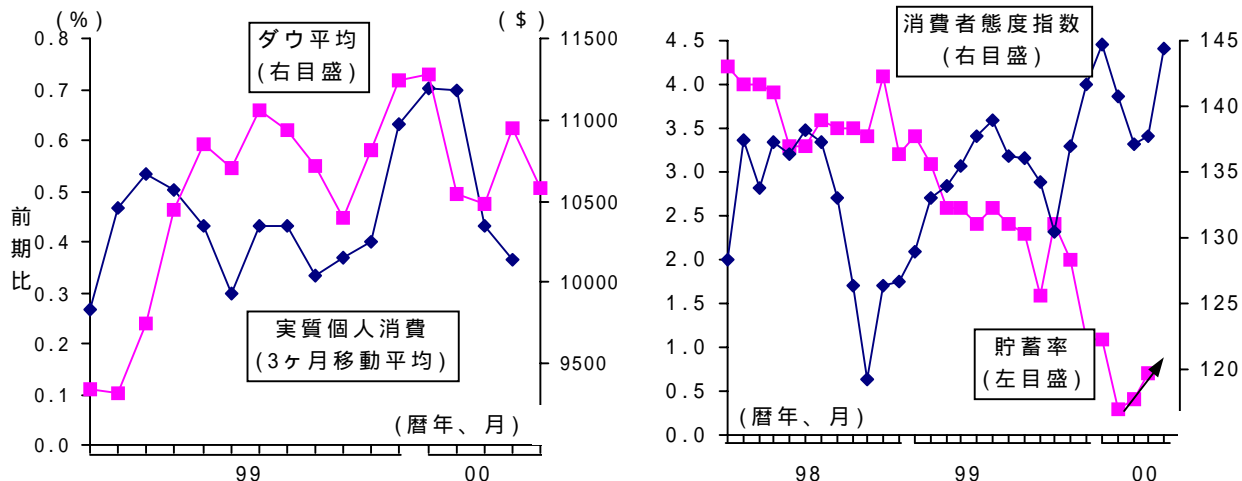
(資料)米国商務省

2.4 米国経済の減速要因 3：内需の減速

(1) 高株価による資産効果が消失し、減速する個人消費

株価は2000年に入り下落傾向。株価上昇による資産効果を背景とした過剰消費は今後薄れる。低失業率という良好な雇用環境のなかで消費者は依然として先行きに対し楽観。しかし貯蓄率は徐々に上昇し、消費減速の兆し。

(個人消費関連指標の推移)

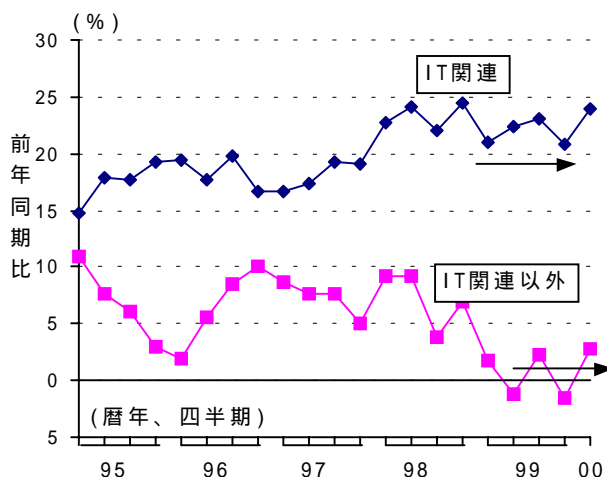


(資料)米国商務省ほか

(2) IT 頼みの設備投資

IT 関連投資は引き続き高い伸び。一方、IT 以外はすでにほぼ伸び率がとまっている。企業収益は今後、金利上昇、人件費上昇により圧迫されることは不可避。また非国防資本財受注は依然好調であるが減速の兆し。今後、設備投資の伸び率は減少に向かう。

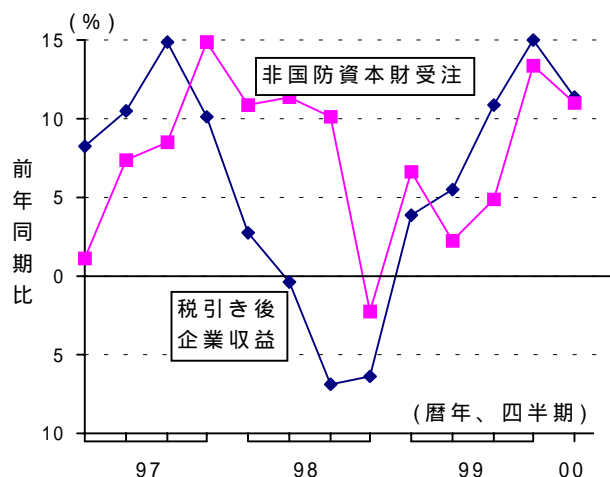
(設備投資の推移)



(注)IT 関連は"Information processing and related equipment"

(資料)米国商務省

(企業収益と非国防資本財受注の推移)



(資料)米国商務省

トピックス 米国商務省「デジタルエコノミー2000」を公表

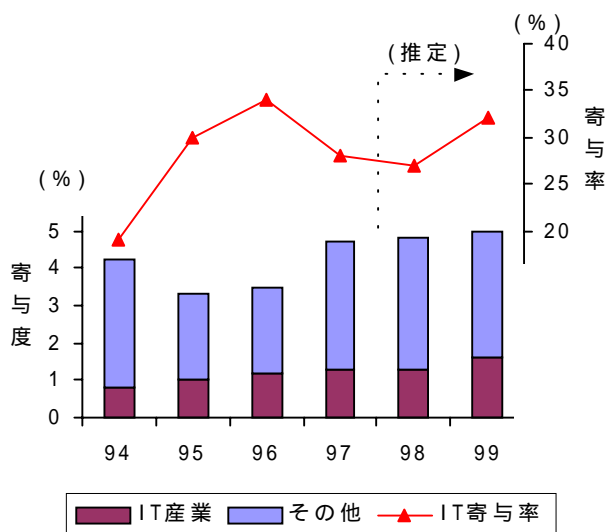
米国商務省は6月5日に「デジタルエコノミー2000」を公表。IT産業は90年代後半の成長の約3割に寄与するとともに、低インフレ実現の原動力となった。またITの普及は労働生産性の向上に大きく貢献。

実質経済成長率に対するIT産業の寄与率は95～99年の平均で30%、99年で32%と推定。資本財投資に対するIT機器投資の寄与率も大幅に上昇し、99年は78%と推定。

国内総生産(GDP)に占めるIT産業の比率は2000年には8.3%に増える見通し。

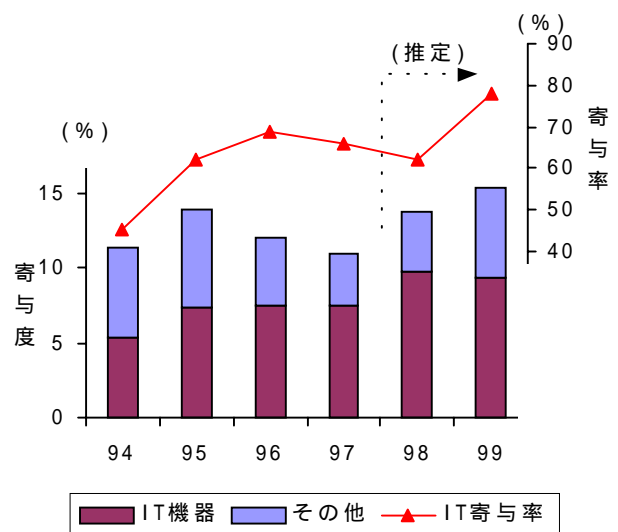
95～98年のIT産業を除いた全産業の平均物価上昇率は2.3%だがITを含む全産業では1.8%に下落。99年10～12月期のネット上の電子商取引による小売売上高は53億ドルで小売売上全体の0.64%。

(IT産業の経済成長に対する寄与)



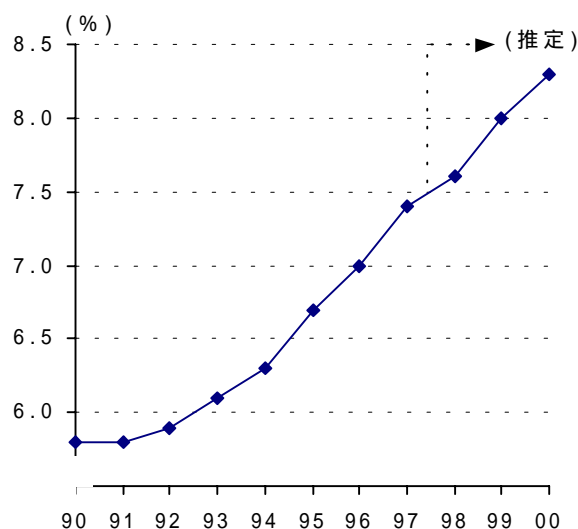
(資料)米国商務省

(IT投資の資本財投資に対する寄与)



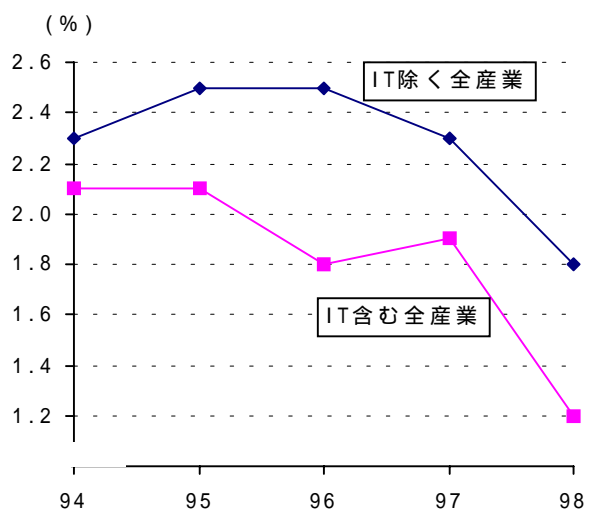
(資料)米国商務省

(GDPに占めるIT産業の比率)



(資料)米国商務省

(物価上昇率の推移)



(資料)米国商務省

3. 2 極化したアジア経済の回復

3.1 2 極化したアジア経済の回復

通貨危機以後、アジア経済は 98 年を底として急速に回復。回復の要因は、IT 関連機器輸出の拡大と減税・公共投資の拡大など政府の景気刺激策。

しかし IMF からの金融支援を受けたタイ、インドネシアは、実質ベースの経済規模が 99 年時点で依然として通貨危機前の水準を下回っており、その回復状況は域内で 2 極化。

2000 年のアジア経済も回復基調が持続。輸出に続いて個人消費、設備投資など内需も、国ごとにばらつきはあるものの徐々に回復へ。

(日米における東アジアからの IT 製品輸入額)

(単位:100 万ドル、%)

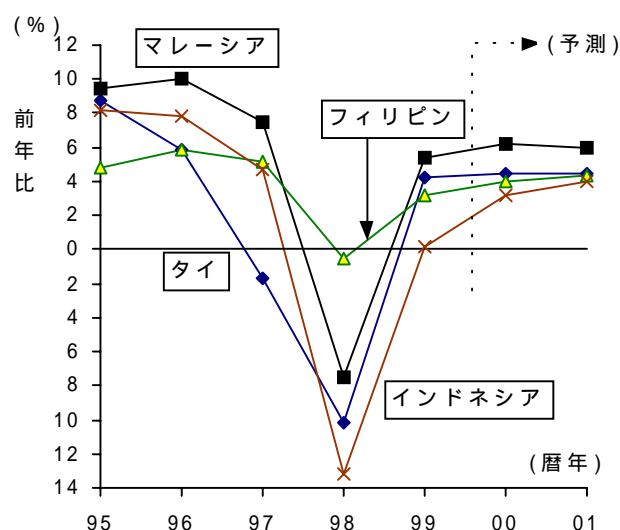
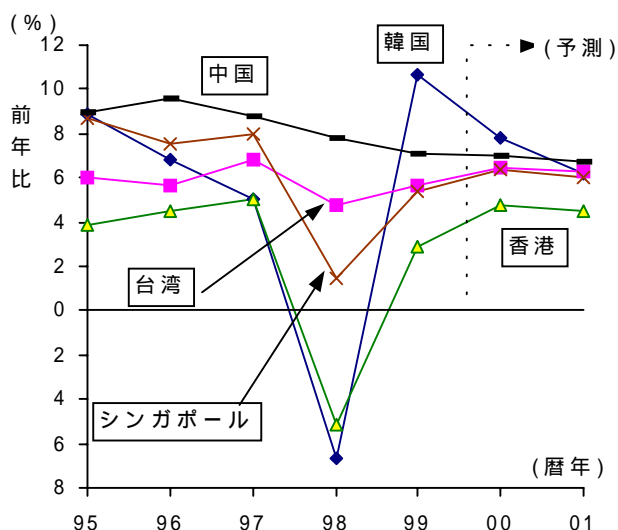
	米国				日本			
	輸入額	シェア	前年比伸び率		輸入額	シェア	前年比伸び率	
			98 年	99 年			98 年	99 年
コンピュータ及び関連部品	46,647	19.9	5.4	11.7	12,892	11.0	8.7	43.4
半導体装置及び関連部品	24,919	10.6	7.6	16.9	7,060	6.0	15.5	68.3
通信機器及び関連機器	8,141	3.5	15.2	37.7	1,084	0.9	4.1	5.3
その他 IT 製品	19,706	8.4	6.2	6.4	10,017	8.5	6.8	18.1
IT 製品輸入合計	99,413	42.3	2.7	13.6	31,054	26.5	9.2	36.8
対東アジア輸入合計	234,612	22.9	6.0	11.3	117,323	37.6	16.6	19.6

(注1) 東アジアは韓国、香港、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、中国

(注2) 各 IT 製品のシェアは対東アジア輸入合計に占める割合、対東アジア輸入合計のシェアは米国及び日本の輸入総額に占める割合

(資料)「ジェトロセンサー」(2000.7)、P81

(アジア諸国の経済成長率の予測)



(資料)各国統計、予測は(総研)

(国・地域別予測)

(単位：%)

国・地域	99 年	2000 年	2000 年の経済
韓国	10.7	7.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 99 年高成長の反動で成長率は鈍化 ・ 設備投資は IT 関連を中心に活発化 ・ 輸出は伸び率に鈍化傾向が見られるものの IT 関連を中心に引き続き好調
台湾	5.7	6.5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気拡大が続く ・ 半導体、液晶など IT 関連投資の拡大、高速鉄道など大規模インフラ案件の本格化
香港	2.9	4.8	・ 雇用環境が徐々に回復する中で個人消費は緩やかに回復
シンガポール	5.4	6.4	・ 個人消費、設備投資を中心に内需中心の成長へ
タイ	4.2	4.5	・ 輸出に続き、個人消費が徐々に回復、設備投資にも下げ止まり感
マレーシア	5.4	6.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 輸出に続いて個人消費が回復 ・ 設備投資は IT 関連が好調だが過剰設備を抱える内需関連は低迷 ・ 建設業救済のため、大規模プロジェクト再開
フィリピン	3.2	4.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人消費が底を脱し緩やかに回復 ・ 生産の回復はエレクトロニクスなど一部輸出産業中心で内需関連は低調 ・ インフレ懸念のなか、中央銀行が政策スタンスを引き締め気味に
インドネシア	0.2	3.2	・ 輸出、個人消費の緩やかな回復により景気は緩やかな拡大へ。
中国	7.1	7.0	<ul style="list-style-type: none"> ・ 景気は堅調に推移、住宅ブームとそれに関連した個人消費が拡大 ・ パソコン、携帯電話など IT 関連消費も拡大の見込み

(資料)(総研)作成

トピックス 最近の IT 関連プロジェクト

国名	プロジェクト名	概要
タイ	半導体前工程工場プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国家エレクトロニクス・コンピュータ技術センタ(NECTEC)が推進 ・ 総額 10～12 億ドルのうち、政府が 10～26%を出資
	ソフトウェア・パーク・タイランド	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ初のソフト産業インキュベータ ・ すでに 14 社が入居しており年末までに 35 社になる見込み ・ HP が携帯ネット接続ソフト開発支援拠点設置
マレーシア	E ビレッジ	<ul style="list-style-type: none"> ・ マルチメディア・スーパー・コリドー内に最先端の音響映像スタジオ、テーマパーク、リゾート施設を建設 ・ IT 産業とマルチメディア産業の集積を目指す
フィリピン	IT パーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最低 4 年間の所得税免除、輸入資本財に対する関税免除、など優遇措置で IT 産業育成 ・ IBM、シティバンクなど 10 社が、ケソン市イーストウッド・シティのサイバーパークに進出予定

(資料)ジェトロ「通商弘報」、日経産業新聞ほかより(総研)作成

3.2 通貨危機からの回復状況

タイ、インドネシアを除き、実質ベースの経済規模は危機以前のレベルに回復。
総固定資本形成(設備投資+政府投資)が低迷するなかで、景気対策と為替の減価に伴う輸出拡大が景気を下支え。

(各国の回復状況)

国・地域	実質 GDP	個人消費	総固定資本形成	政府消費	輸出	輸入	株価	製造業生産	為替	外貨準備高	直接投資受入	コメント
韓国	108.4	101.1	80.2	100.4	160.0	103.2	97.3	129.4	20.3	222.8	485.6	(概況) ・緊縮政策が成功。設備投資も拡大傾向にあり自律的回復軌道へ (懸念事項) ・ウォン高による輸出採算の悪化及び内需拡大に伴う貿易黒字の減少 ・企業の財務体質改善の遅れ ・構造改革に伴う失業率の上昇
台湾	117.9	120.8	122.2	103.3	122.4	126.3	97.2	114.9	9.6	120.6	172.0	(概況) ・通貨危機の影響薄く安定成長 (懸念事項) ・政権交代に伴う中国との摩擦
香港	102.5	100.2	87.0	106.7	104.3	99.9	102.1	109.5	0.5	150.7	-	(概況) ・個人消費は危機前の水準に回復するも不動産価格は依然低迷 (懸念事項) ・米国に追随利上げによるデフレ下の実質金利高止まりと NASDAQ に連動した株価の調整
シンガポール	114.7	110.4	99.5	121.7	110.2	101.7	108.9	121.5	16.3	99.4	90.0	(概況) ・通貨危機以前の水準をほぼ回復 (懸念事項) ・インフレ懸念
タイ	92.0	89.8	42.1	101.7	125.9	82.8	74.0	103.6	35.0	92.2	28.1	(概況) ・景気刺激策・輸出により景気は回復するも内需は大幅低迷。財政支出拡大を継続 (懸念事項) ・依然高水準の不良債権と金融機関の貸し渋り ・企業のリストラが遅れ設備投資の回復には時間要
マレーシア	104.9	95.4	58.1	119.1	119.7	95.1	83.4	127.7	33.6	114.3	-	(概況) ・景気刺激策、輸出により景気は回復するも内需の本格回復はこれから ・財政支出拡大を継続 (懸念事項) ・固定相場制の解除(為替水準の切り上げ)
フィリピン	108.0	111.6	91.4	108.1	94.1	94.2	56.9	108.2	36.0	131.6	55.6	(概況) ・農業生産の回復・輸出・景気刺激策により回復基調にあるも内需関連は依然低迷 (懸念事項) ・政情悪化に伴う為替下落と外資流入の減少
インドネシア	91.1	105.8	55.4	85.3	84.4	64.2	72.7	121.2	68.8	89.6	36.4	(概況) ・最悪期は脱したものの回復の度合いは最も遅れている (懸念事項) ・政情不安に伴う外資流入の減少 ・構造改革の遅れ ・金融システム機能の回復には時間要

(注1) 薄い網掛けは IMF の金融支援を受けた国

(注2) 実質 GDP 及び各需要項目(個人消費～輸入)は 96 年を 100 とした 99 年の指数。シンガポールの輸出入は貿易統計を利用。株価は 97 年 6 月 30 日の株価を 100 とした 2000 年 4 月末の指数。製造業生産は 97 年 4～6 月期の数値を 100 とした指数、マレーシア、フィリピンは 99 年 10～12 月期、インドネシアは 99 年 7～9 月期、その他は 2000 年 1～3 月期の指数。為替は 97 年 6 月 30 日の対ドル為替レートを 100 とした 2000 年 4 月平均の指数、マレーシアは 98 年 10 月より固定レート。外貨準備高は 96 年末の数値を 100 とした 99 年末の指数。直接投資受入は 96 年の数値を 100 とした 99 年の指数

(資料)各国統計より(総研)作成

トピックス 南北共同宣言に関する各紙の見解

	評価	展望	その他コメント
New York Times	<ul style="list-style-type: none"> ・朝鮮半島の平和に向けての第一歩 ・統一国家を誰が統治するか不明 ・北朝鮮の本質的脅威が変わるか疑問 	<ul style="list-style-type: none"> ・離散家族問題の進展、経済支援が実施され、安全保障問題が話し合われてはじめて、金正日総書記訪韓の道が開ける ・両国間協議の進捗状況が重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・核・ミサイル、在韓米軍問題などは棚上げ
Wall Street Journal	<ul style="list-style-type: none"> ・最も困難な緊張緩和に向けた第一歩 	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮が口先で終わらせず、実行に移さない限り韓国に平和は来ない ・北朝鮮と日米両国の関係改善につながる可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・北朝鮮と緊張関係にある他の国々との間に、経済的接点を得る望みをもたらした ・韓国企業は北朝鮮の安い労働力の活用や、インフラ整備の受注に期待
Asian Wall Street Journal	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の両首脳の合意は北朝鮮問題解決への第一歩 ・北朝鮮はわずかなコストで重要な利益を得た ・北朝鮮は核・ミサイルを背景に支援を引き出す力学を放棄していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・真に継続的な合意となるか疑問 ・不透明な北朝鮮の姿勢は不変。安全保障問題の解決や、北朝鮮経済の改善を保証するものではない ・北朝鮮への国際的制裁は緩和され、北朝鮮に核及び長距離ミサイル問題に関する決定を促す可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・核・ミサイルなど安全保障に関する問題は発表で触れられず
Financial Times	<ul style="list-style-type: none"> ・歴史的に画期的な出来事 ・ベルリンの壁崩壊時と同様、合意に評価を下すには時期尚早 	<ul style="list-style-type: none"> ・共同宣言で両国の役割が明確化 ・北朝鮮は韓国への責務を果たすべき 	<ul style="list-style-type: none"> ・2国間の経済格差は莫大 ・今後の経済展望については懐疑的(15日のソウル株式市場は5.9%下落) ・核及び長距離ミサイルなど安全保障問題を不安視

(資料)(総研)作成

日本経済の予測

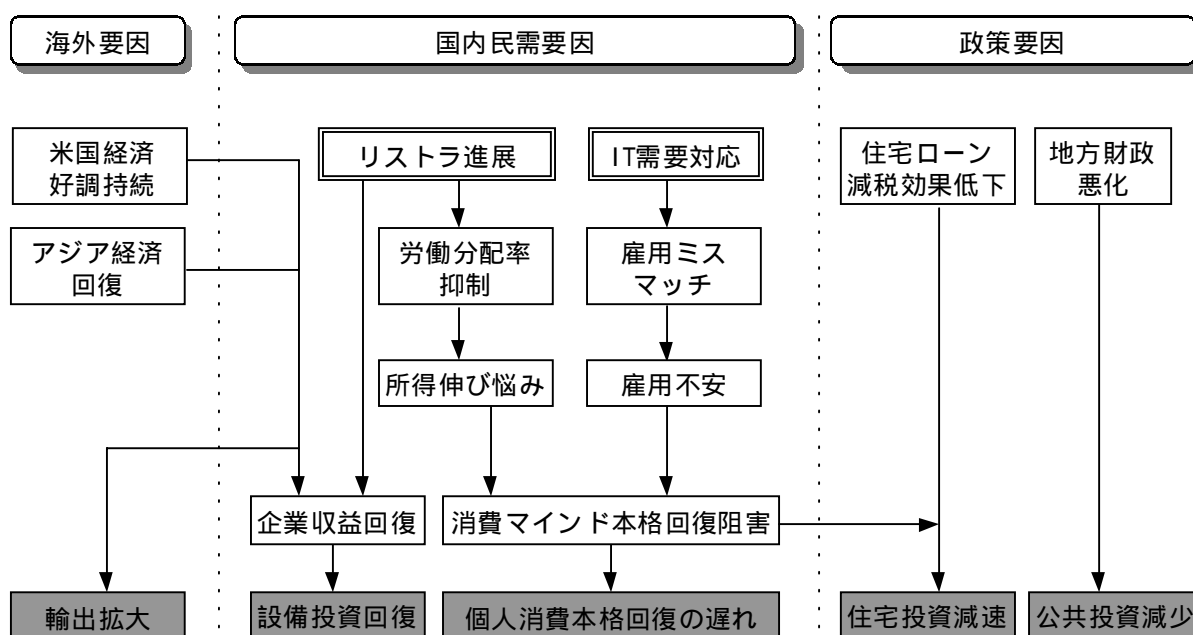
1. 景気の現状

企業はリストラを継続する一方、米国経済の好調、アジア経済の堅調な回復による輸出の増加と国内における IT 需要の拡大が企業収益の回復をあと押しし、設備投資は回復傾向。

雇用のミスマッチによる雇用不安、リストラ進展に伴う所得の伸び悩みから、消費マインドの回復は緩やかなものにとどまり、個人消費の本格的回復には至らず。

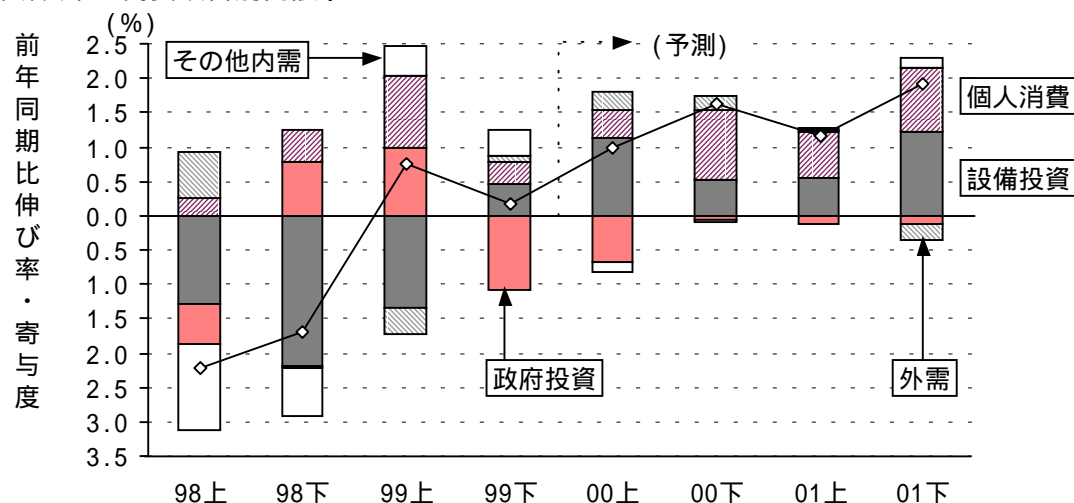
住宅ローン減税の効果低下や地方財政悪化に伴う公共投資の減少など政策による需要喚起は限界。

(今回の景気回復の特色)



(資料) (総研) 作成

(経済成長率の需要項目別内訳)



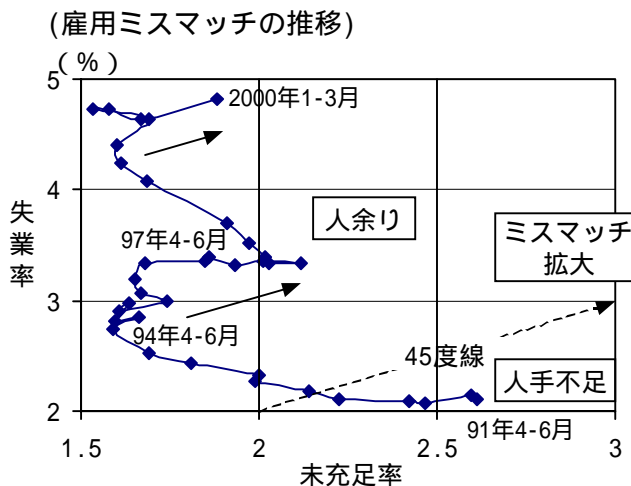
(資料) 経済企画庁「国民経済計算」、予測は(総研)

2. 伸び悩む個人消費

2.1 依然として厳しい雇用情勢

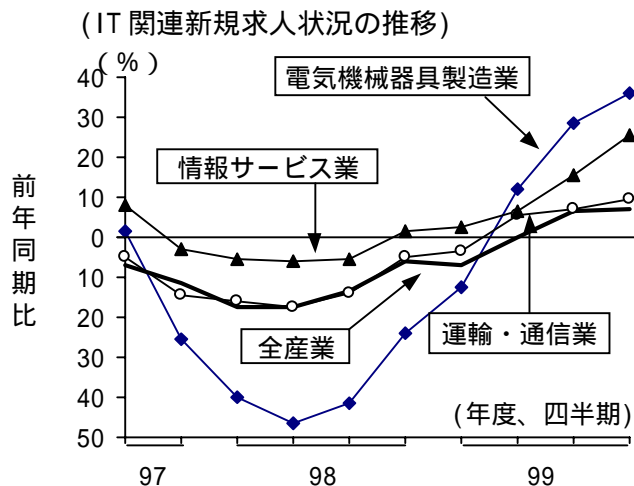
失業率悪化要因の一つであるミスマッチの拡大が継続。

新規求人は IT 関連産業中心に大幅に改善しているが、専門技能者不足によりミスマッチが拡大。



(注) 未充足率は(有効求人数 - 就職件数) / (有効求人数 - 就職件数 + 就業者数)

(資料) 総務庁「労働力調査」、労働省「職業安定業務月報」

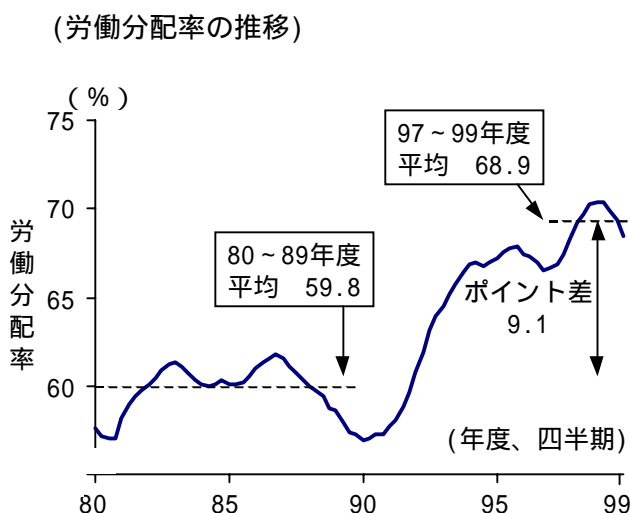


(資料) 労働省「職業安定業務報告」

2.2 雇用者所得低迷で個人消費伸び悩む

企業収益が回復に転ずるも、労働分配率はバブル期以前より高水準。企業は国際競争力回復のために分配率を下げる必要があり、雇用者所得の大幅増は困難。

個人消費は増加傾向にあるものの、雇用者所得の伸び悩みにより限界。



(注) 労働分配率は(人件費)/(減価償却費 + 支払利息・割引料 + 経常利益 + 人件費) 4 四半期移動平均値
(資料) 大蔵省「法人企業統計」

(所得・雇用環境)		(前年度比伸び率, %)			
項目	年度	98(実)	99(予)	00(予)	01(予)
名目可処分所得		0.7	0.1	0.7	1.2
実質可処分所得		1.0	0.8	1.5	1.0
失業率 (%)		4.3	4.7	4.8	4.7

(個人消費予測)		(前年度比伸び率, %)			
項目	年度	98(実)	99(実)	00(予)	01(予)
名目個人消費		0.4	0.5	1.1	1.5
実質個人消費		0.6	1.2	1.2	1.4
消費デフレーター		0.3	0.6	0.1	0.2

(資料) 総務庁「労働力調査」、経企庁「国民経済計算年報」
予測は(総研)

2.3 加速する IT 消費

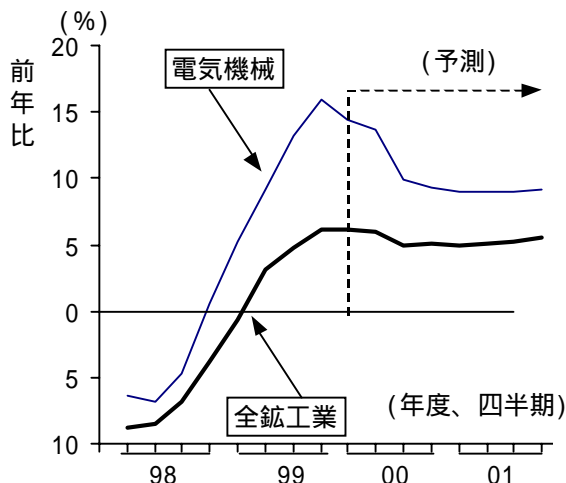
	指標	内容
データウェブ	<p>(テラバイト)</p> <p>ト 300,000 ラ 250,000 ファイ 200,000 ック 150,000 量 100,000 0 50,000</p> <p>96 97 98 99 2000 2001 2002</p> <p>(資料)メリルリンチ証券</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット利用者増を背景にデータトラフィックが急増。 ・2001 年にはデータトラフィックが音声トラフィックを上回る見込み。
固定から移動へ	<p>(万台)</p> <p>8,000 7,000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0</p> <p>95 96 97 98 99</p> <p>(資料)郵政省「郵政行政統計データ」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・移動電話の契約数はこの 4 年で 5 倍に増大。 ・2000 年 4 月時点での移動電話人口普及率は 45.7%と世界でも高水準。
携帯の IP 接続急増	<p>(万台)</p> <p>5,500 5,300 5,100 4,900 4,700 4,500 4,300</p> <p>98 99 2000</p> <p>(資料)電気通信事業者協会「携帯電話契約数」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・99 年 2 月に携帯電話へのインターネット接続サービスが開始され、この 1 年で契約数が急増。全携帯契約に占める割合も 20%に到達。 ・今後も情報サイトの拡大により更に利便性が高まるため、引き続き増加。
デジタル放送開始	<p>(万台)</p> <p>7,000 6,000 5,000 4,000 3,000 2,000 1,000 0</p> <p>2000 2005 2010</p> <p>(資料)日本電子機械工業会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2000 年末に B S デジタル放送が開始予定。 ・地上デジタル放送も首都圏で 2003 年から開始予定。

3. 緩やかに回復する設備投資

3.1 設備投資の見通し

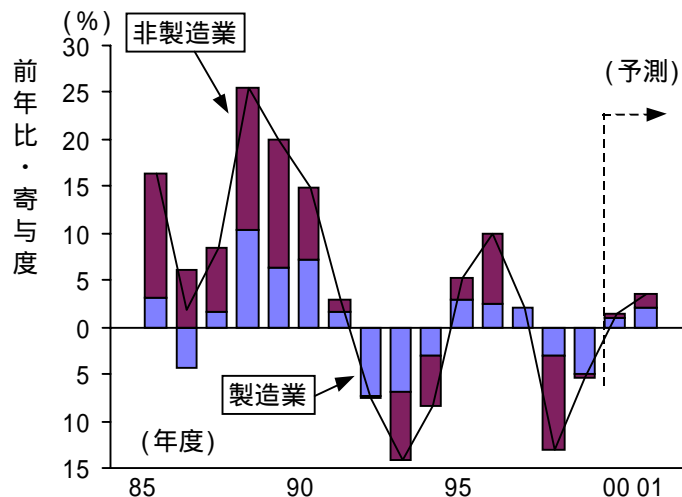
電機主導で生産は回復。設備投資は 2000 年 1-3 月期に 9 四半期ぶりに前年比プラスに転換。
 しかし、(a)各社の収益改善するもリストラは継続、(b)産業ごとに回復に跛行性があることにより、
 今後の設備投資の急回復は期待薄。

(鉱工業生産伸び率の推移)



(資料)通産省「生産・出荷・在庫統計」、予測は(総研)

(設備投資の推移)

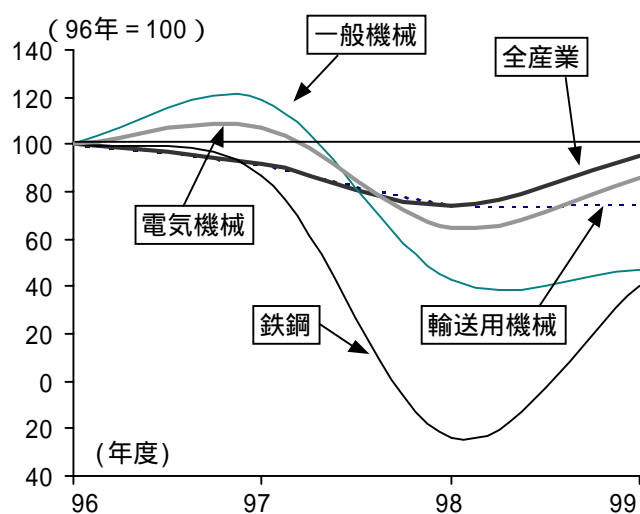


(資料)大蔵省「法人企業統計季報」ほか、予測は(総研)

3.2 収益改善するもリストラは継続

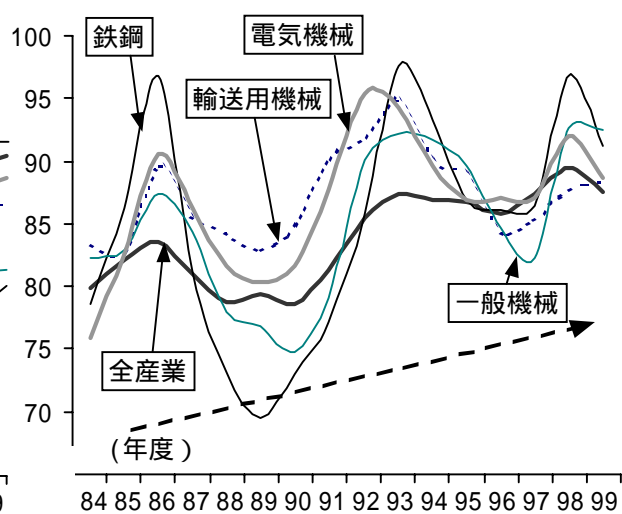
99 年度の企業収益は改善したが水準は低い。
 長期的に見ると損益分岐点比率は高水準にあり、リストラは今後も継続。

(主要産業の経常利益の水準の推移)



(資料)大蔵省「法人企業統計季報」

(主要産業の損益分岐点比率の推移)



(注)固定費は原価償却費+人件費で算出

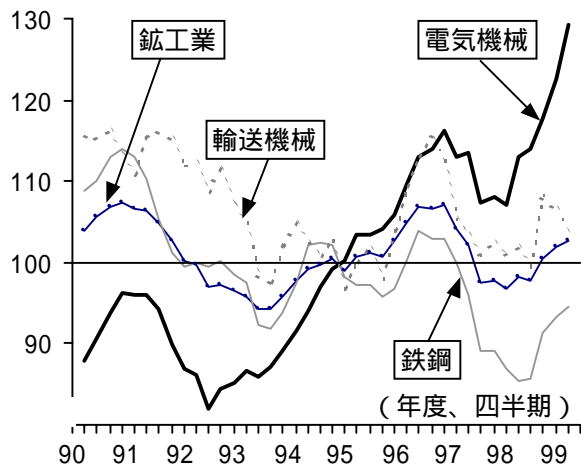
(資料)大蔵省「法人企業統計季報」

3.3 産業ごとに回復の跛行性

IT 関連産業は生産も機械設備発注も先行して回復。

IT 以外の産業は全般に回復が遅れており、設備投資の拡大にも跛行性。

(主要産業の鉱工業生産の推移)



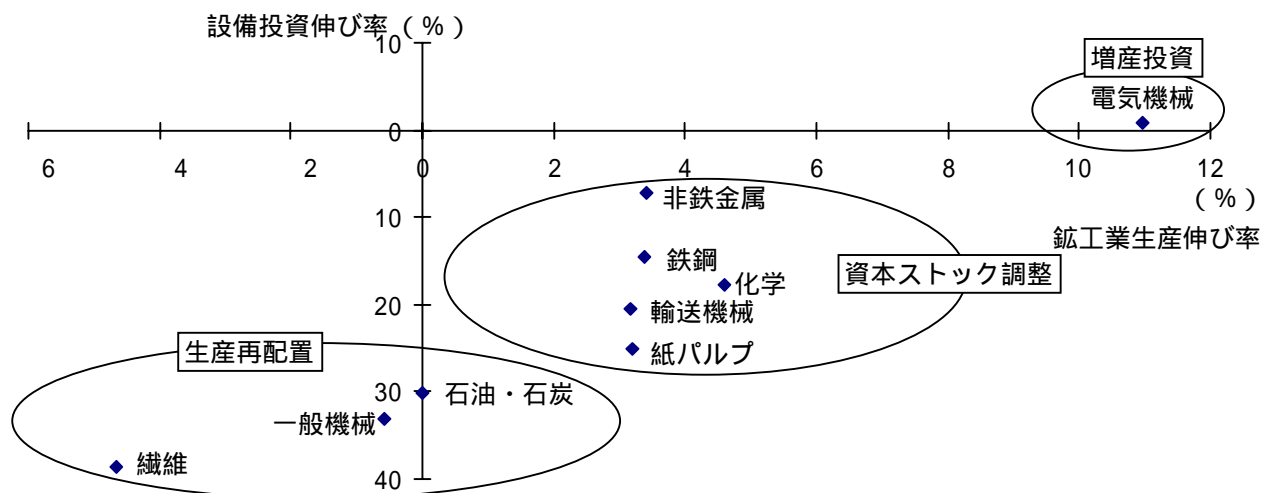
(資料) 通産省「生産・出荷・在庫統計」

(主要産業の機械設備発注の推移)

(前年同期比、%)							
	99年度 構成比	97年度		98年度		99年度	
		上	下	上	下	上	下
民需合計	100.0	4.1	9.8	22.9	13.9	9.3	4.2
製造業	35.8	11.0	5.5	22.8	24.3	9.4	11.5
鉄鋼	1.4	32.3	1.8	28.4	38.3	32.6	15.6
非鉄金属	0.4	38.8	30.2	42.0	61.4	8.1	29.5
金属製品	0.6	13.9	30.3	39.1	21.4	12.2	7.7
一般機械	6.4	10.4	2.3	25.0	20.2	9.7	6.4
電気機械	8.6	4.9	9.6	30.8	22.5	17.4	66.1
自動車	2.5	26.4	1.9	24.1	32.5	29.6	8.0
精密機械	0.7	14.4	8.6	24.3	27.2	26.0	18.9
非製造業	64.2	0.4	12.2	22.9	7.4	9.2	0.5
電力	13.5	22.3	12.5	33.9	4.5	19.7	23.7
通信	15.8	9.0	13.2	30.0	4.1	0.5	10.3
卸小売	3.2	8.5	14.7	11.3	30.9	36.2	11.0
金融保険	6.1	13.7	4.0	16.3	6.0	2.4	3.3
情報サービス	2.4	0.6	7.3	0.6	6.6	4.4	8.0

(資料) 経企庁「機械受注統計」

(99年度の生産と設備投資の前年同期比伸び率)

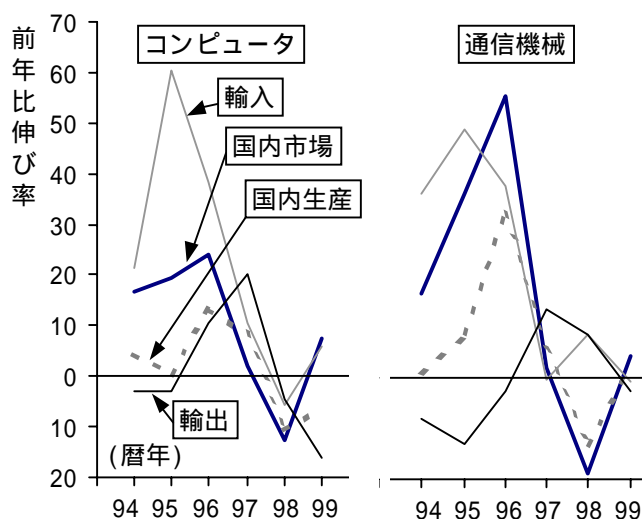


(資料) 通産省「生産・出荷・在庫統計」、大蔵省「法人企業統計季報」

3.4 拡大しつつある国内 IT 市場

日本国内の IT 市場は 98 年に内需の低迷により前年比マイナスとなったが、99 年に回復。設備投資や最終需要に占める IT 投資の比率は緩やかに上昇。しかし、米国と比較するとその伸び率は緩やか。

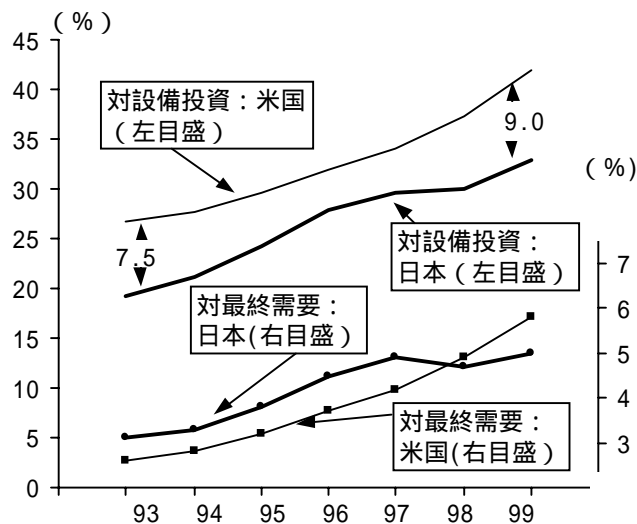
(IT 関連機器の国内市場伸び率推移)



(注)国内市場は国内生産 + 輸入 - 輸出

(資料)通産省「機械統計」大蔵省「貿易統計」

(IT 投資比率の日米比較)



(資料)通産省「鉱工業生産活動分析」

3.5 IT 投資の見通し調査

99 年度は 2000 年問題に伴う新規投資の抑制により情報化投資が抑制されたが、2000 年度はその反動により増加の見込み。景気の回復も情報化投資の増加に追い風となる。

しかしコストと効果を睨みつつ IT 投資を実施する企業が多数のため、全産業にわたる大幅な増加は期待薄。

IT 投資により生産性の向上が期待される一方で、失業率の上昇をもたらす懸念あり。米国で 90 年代中盤にみられた「ジョブレスリカバリー」が日本でも起こる可能性あり。

(IT 投資見通し調査)

調査名	対象	時期	ポイント
企業情報化実態調査 (日本情報システムユーザー協会)	3,000 社	99 年 11 月 ～ 2000 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> 2000 年度に IT 関連の予算を増額する企業の割合が 43%と、99 年度の 34%より 9 ポイント上昇。減額する企業も 20%と、前年の 36%より 16 ポイント減少 54%の企業でネットワークインフラ関連費用を増額
2001 年 3 月期における情報システム予算動向 (日本 CIO 連絡協議会)	上場企業 500 社	2000 年 2 月	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム予算は前年比 5.3%の見込み 産業別では、自動車・輸送機が前年比 12.8%、住建・不動産、電機が同 8.2%、7.8%と高い伸び
設備投資アンケート (日本興業銀行)	主要取引先企業 2,381 社	2000 年 2 月 下旬	<ul style="list-style-type: none"> 2000 年度の情報関連投資について、64.2%が「コストと効果を睨みつつ実施」と回答 情報関連投資を「収益に関係なく実施」は 7.8%の一方、「実施予定なし」は 16.0%

(資料)(総研)作成

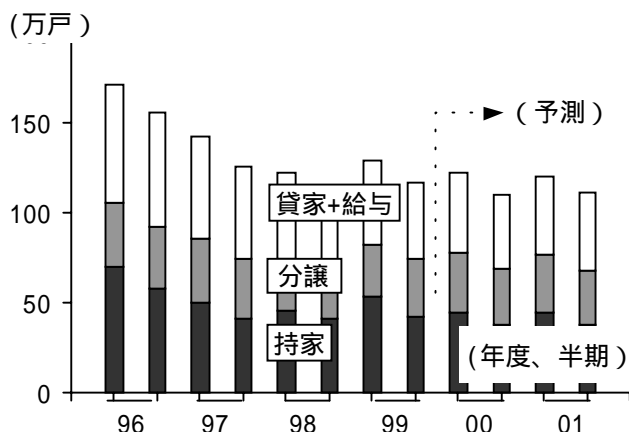
4. 減税効果が息切れする住宅投資

4.1 住宅投資の予測

2000年度の着工戸数は116万戸と、住宅ローン減税によって増加した99年度の反動減。

本予測では住宅ローン減税適用期限が、現在の2001年6月末入居から12月末入居へ、半年間の延長を想定。2000年末から2001年初めにかけて若干の持ち直しが見られるものの、減少傾向。

(新設住宅着工の予測)



(注) 数値は季調値年率

(資料) 建設省「建設経済月報」、予測は(総研)

(住宅投資予測)

(単位: 百万戸、%)

項目	年度	98 (実績)	99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)
新築住宅着工戸数		118	123	116	115
持家		44	48	41	41
分譲住宅		28	31	33	31
貸家		44	43	42	42
給与住宅		2	1	1	1
名目住宅投資		12.1	5.0	6.3	1.3
実質住宅投資		10.9	5.6	5.9	1.2

(注) 名目住宅投資、実質住宅投資は前年比伸び率

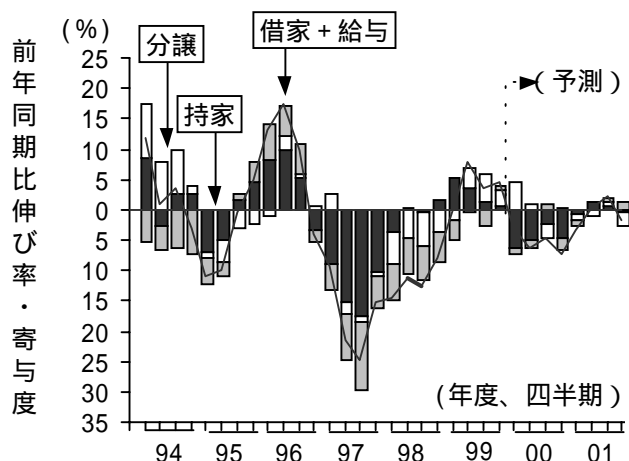
(資料) 建設省「建設統計月報」、予測は(総研)

4.2 税制効果による持家比率の上昇

足元では持家と分譲住宅が新設住宅着工を牽引。

99年1月から拡充された住宅ローン減税の効果で、所得が低い階層を中心に持家比率上昇。

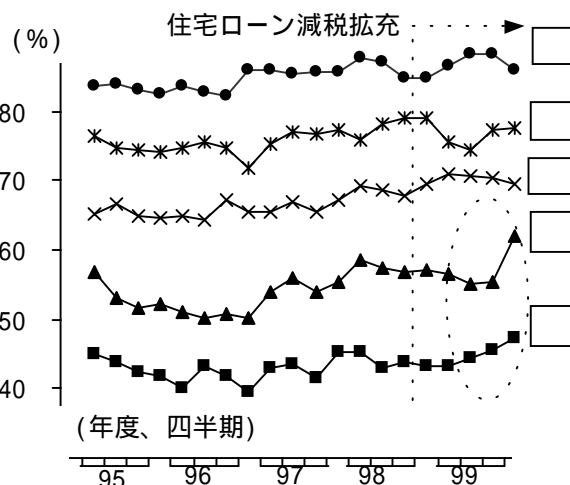
(新設住宅着工の使用目的別寄与度)



(注) 数値は季調年率

(資料) 総務庁「家計調査報告」

(収入階級別持家比率)



(注) 収入階級は世帯の年間収入を低い方から高い方へ並べ世帯数を五分分したグループ

99年度 : ~481万円 : 481万円~ : 640万円~ : 801万円~ : 1,025万円~

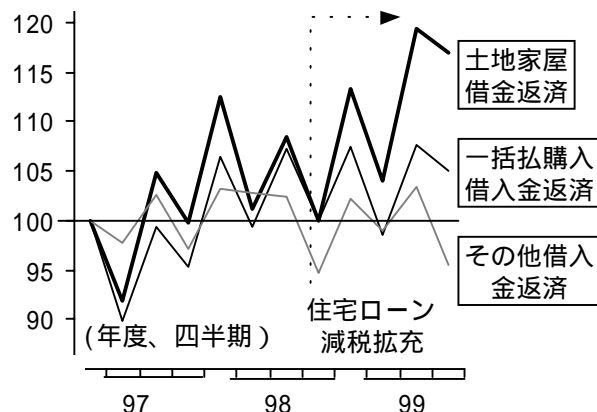
(資料) 総務庁「家計調査報告」

4.3 ローン負担の増大による住宅購入の息切れ

ローン負担（土地家屋借金返済の対全収入比率）も極めて高水準。所得の低い層を中心に上昇。住宅ローン減税による需要先食いが発生。減税制度の更なる延長の効果は限定的となる見通し。

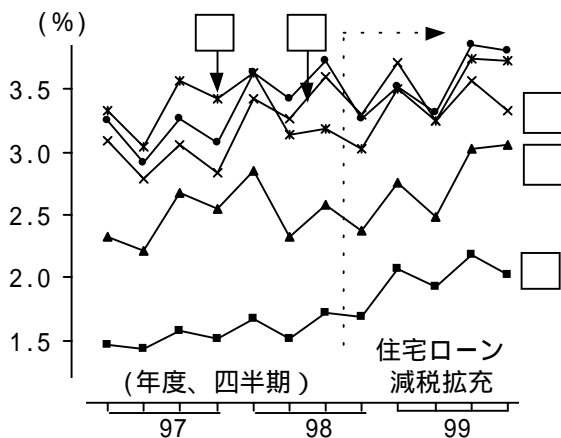
（各種借入金返済の対全収入比率）

（97年度第1四半期 = 100）



（資料）総務庁「家計調査報告」

（収入階級別土地家屋借金返済費対全収入比率）



（注）収入階級は世帯の年間収入を低い方から高い方へ並べ世帯数を五分分したグループ

99年度：～481万円：481万円～：640万円～：801万円～：1,025万円～

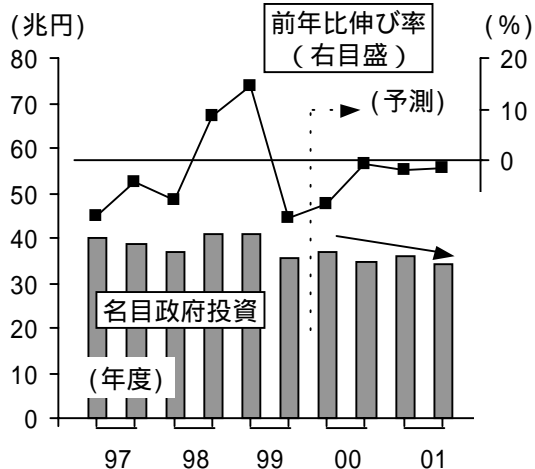
（資料）総務庁「家計調査報告」

5. 地方を中心に減少する政府投資

5.1 減少する政府投資

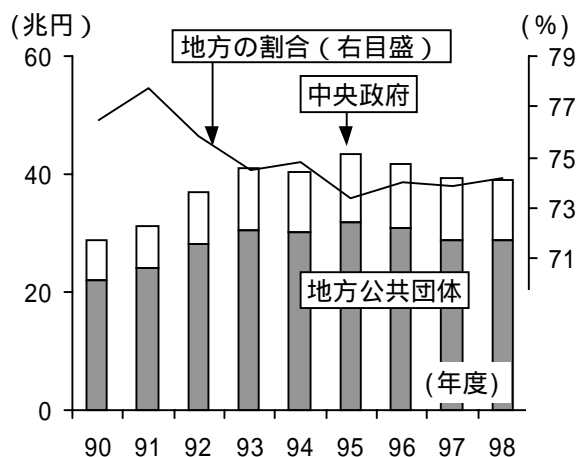
2000年度は、0.5兆円の予備費の執行、2.5兆円規模の補正予算を想定。99年度後半以降減少継続。公的固定資本形成に占める地方の割合が既に緩やかな減少基調。中央政府が補正予算を組んだとしても、地方は財政状態悪化を背景に大規模な公共投資実施が困難。

（政府投資予測）



（資料）経済企画庁「国民経済計算」、予測は（総研）

（公的固定資本形成の内訳）



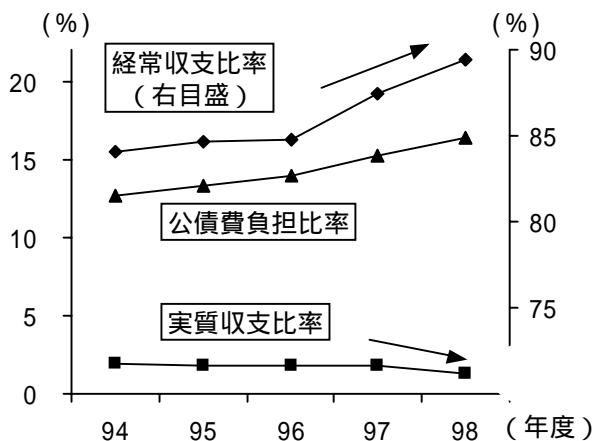
（資料）自治省「地方財政白書」

5.2 悪化する地方財政

公債費負担による財政構造の硬直化、収支状況の悪化が進展、資金逼迫。

地方の借り入れ残高は急速に増加し、98年度には地方債残高が歳入総額の117%に膨張。

(地方財政の主要指標)

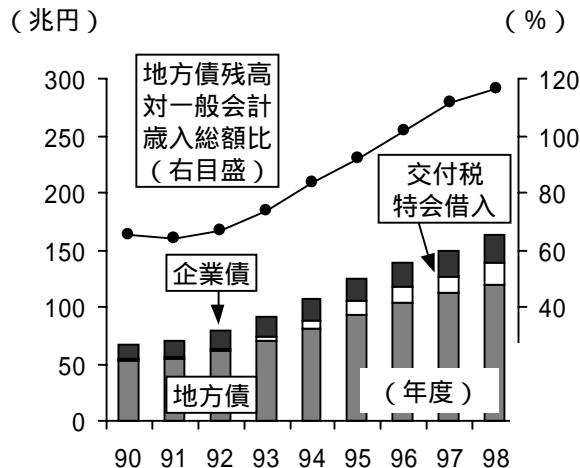


(資料) 自治省「地方財政白書」

(参考) 主要指標の内容と意味

指標	内容	意味
経常収支比率	経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額 × 100	財政構造の弾力性
公債費負担比率	公債費充当一般財源/一般財源総額 × 100	公債費による財政負担の度合
実質収支比率	当該年度に属すべき収入と支出の実質的差額/標準財政規模 × 100	純剰余(黒字額)または純損失(赤字額)規模

(地方普通会計借入金)



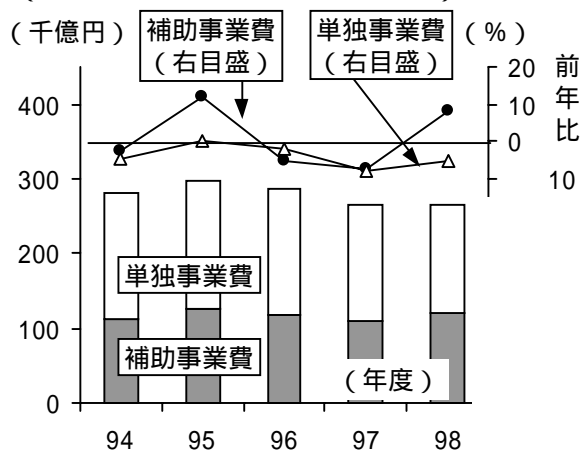
(資料) 自治省「地方財政白書」

5.3 地方単独事業の減少

政府の経済対策により補助事業費は98年度増加に転じたが、単独事業費は96年度以降減少。

地方公共団体は、財源の5割を地方債に依存する単独事業を今後も大幅に絞り込む見通し。

(補助事業費と単独事業費の推移)



(資料) 自治省「地方財政白書」

(補助事業と単独事業の財源内訳)

		(単位: %)		
		90	94	98
補助事業	一般財源	26.1	9.7	8.0
	地方債	27.9	33.2	36.1
	国庫支出金	40.6	51.3	51.4
	その他	5.4	5.8	4.5
単独事業	一般財源	65.9	43.1	39.0
	地方債	21.3	43.8	48.5
	その他	12.8	13.1	12.5

(資料) 自治省「地方財政白書」

2000 年度予算では、補助事業の落ち込みは都道府県全体で 3.1%、12 政令指定都市で 5.3%。
単独事業はそれぞれ、13.0%、6.2%の大幅な減少。

(都道府県、政令指定都市の 2000 年度予算規模)

(単位 : 10億円、%)

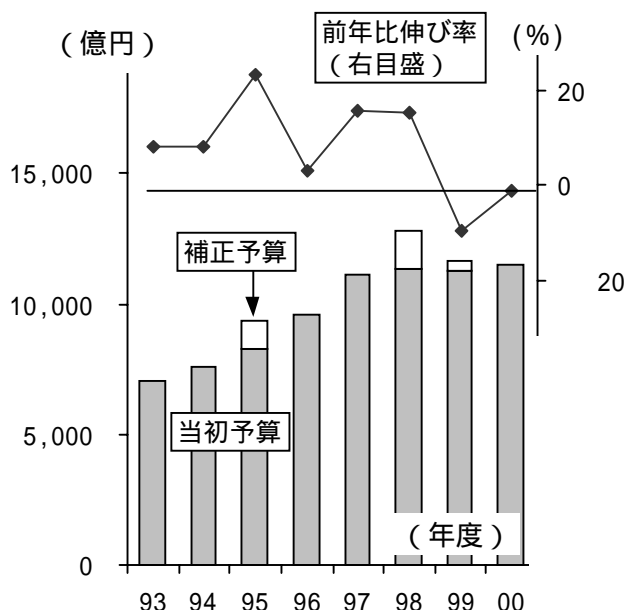
		一般会計予算歳出		投資的経費		補助事業費		単独事業費		国直轄事業	
		総額	対前年比	総額	対前年比	総額	対前年比	総額	対前年比	負担金	対前年比
都道府県	北海道	3,247	4.6	863	1.9	515	1.4	202	20.2	137	77.9
	青森	918	5.3	308	6.6	137	15.1	140	4.1	16	0.0
	岩手	896	0.7	297	1.3	140	7.3	124	6.0	17	0.0
	宮城	843	0.7	194	8.9	101	6.5	64	26.4	25	66.7
	秋田	750	0.4	224	10.4	130	4.4	67	23.0	18	0.0
	山形	690	1.7	202	9.0	93	11.4	77	8.3	24	4.0
	福島	1,019	0.9	291	7.6	146	10.4	99	7.5	30	0.0
	茨城	1,076	0.1	260	9.1	124	6.1	93	14.7	41	0.0
	栃木	854	1.4	229	5.0	101	1.9	101	8.2	12	9.1
	群馬	859	0.7	232	7.6	109	1.8	100	16.0	16	6.7
	埼玉	1,815	0.6	319	16.3	114	10.9	162	23.6	42	2.4
	千葉	1,645	1.1	294	8.4	154	1.9	112	18.2	22	0.0
	東京	5,988	4.9	726	20.0	294	12.0	413	25.6	20	5.3
	新潟	1,340	0.8	443	10.7	242	10.7	133	15.8	58	7.4
	山梨	489	0.2	168	6.7	91	7.1	65	7.1	10	11.1
	長野	1,019	2.6	283	0.0	168	3.7	77	14.4	25	3.8
	神奈川	1,698	3.0	229	6.5	109	0.9	102	9.7	18	14.3
	富山	610	1.3	172	8.0	85	9.6	58	6.5	22	8.3
	石川	666	1.7	219	1.9	119	5.3	84	1.2	12	0.0
	福井	539	1.3	175	5.4	93	2.1	68	8.1	10	0.0
	岐阜	873	1.5	283	6.6	127	0.0	112	18.2	38	2.7
	静岡	1,322	2.2	351	12.7	137	7.4	172	15.7	31	18.4
	愛知	2,255	1.5	338	7.9	145	5.2	158	11.2	33	5.7
	三重	774	1.4	199	5.2	102	5.6	66	7.0	27	0.0
	滋賀	580	0.5	139	6.1	66	4.8	58	18.3	14	0.0
	京都	858	0.4	126	10.0	50	16.7	54	12.9	20	25.0
	大阪	2,985	2.4	380	9.7	239	2.4	114	20.3	26	10.3
	兵庫	2,081	0.4	404	3.8	181	2.7	180	6.7	29	0.0
	奈良	580	0.0	151	6.2	76	3.8	59	10.6	15	7.1
	和歌山	586	2.0	157	4.8	96	0.0	40	16.7	14	0.0
	鳥取	460	2.7	162	0.6	72	4.3	75	0.0	10	0.0
	島根	644	2.1	243	8.0	116	4.9	107	9.3	13	31.6
	岡山	821	2.5	185	1.6	91	3.4	67	5.6	18	0.0
	広島	1,131	1.1	280	5.1	159	1.9	82	16.3	28	9.7
	山口	847	2.7	241	2.1	134	3.1	87	0.0	11	15.4
	徳島	556	2.8	180	0.0	97	3.2	65	3.0	12	0.0
	香川	505	4.2	117	18.8	50	5.7	54	30.8	7	0.0
	愛媛	696	2.5	228	3.0	103	3.7	100	5.7	19	11.8
	高知	594	4.3	176	12.4	103	8.8	54	21.7	13	0.0
	福岡	1,580	0.6	277	3.8	133	3.1	93	14.7	30	7.1
	佐賀	494	0.0	157	4.8	73	7.6	64	3.0	19	0.0
	長崎	856	1.5	268	1.1	168	0.6	84	2.4	12	0.0
	熊本	216	NA	73	NA	43	NA	26	NA	NA	NA
	大分	721	1.7	256	3.0	118	6.3	107	1.8	12	9.1
	宮崎	680	1.6	236	1.7	116	0.0	95	1.1	10	0.0
	鹿児島	967	1.8	312	0.6	180	1.1	118	0.8	10	0.0
	沖縄	645	2.2	200	0.5	169	0.6	24	4.0	3	0.0
合 計		52,052	0.3	12,174	6.3	6,166	3.1	4,630	13.0	1,049	6.1
政令指定都市	札幌市	839	1.9	168	14.7	52	17.5	112	13.8	4	0.0
	仙台市	417	3.0	92	19.3	22	8.3	64	22.9	6	0.0
	千葉市	334	0.0	80	3.6	25	13.6	52	13.3	2	100.0
	横浜市	1,341	3.1	373	1.1	123	23.0	238	9.5	12	14.3
	川崎市	510	0.2	79	6.8	28	7.7	48	6.7	3	0.0
	名古屋市	1,076	1.8	157	6.0	56	6.7	91	6.2	10	0.0
	大阪市	1,891	0.5	802	2.2	154	14.9	524	1.2	6	20.0
	神戸市	846	4.6	104	35.0	43	27.1	56	41.1	5	16.7
	広島市	575	1.5	141	2.8	33	2.9	101	2.9	6	14.3
	北九州市	570	3.3	165	9.3	60	1.7	100	14.9	6	0.0
	福岡市	714	0.8	152	2.6	48	7.7	94	1.1	10	11.1
合 計		9,113	1.3	2,313	5.4	644	5.3	1,480	6.2	70	1.4

(資料)「週刊公共投資」ほか

5.4 電子政府構築に向けた情報化投資の動向

電子政府構築への投資は伸び悩みの状態。99年度は前年比 9.4%。2000年度は、従来の情報システム関係予算にミレニアムプロジェクトの電子政府予算（99億円）を含めても、前年比 1.1%。補正予算頼みの部分が大きく、情報化関連の補正予算のある年に前年比伸び率が高い傾向。当初予算の内訳で見ると施設整備費の割合が減少し、「はこもの」投資が減少。

（政府情報システム関係予算の推移）



（注）平成 12 年度にはミレニアムプロジェクト電子政府予算（99 億円）含む
（資料）総務庁「行政情報化の推進状況報告」

（政府情報システム関係当初予算の内容別内訳）

（単位：億円、%）

年度	98		99		2000	
内訳	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
庁費	4,394	39	4,443	39	4,569	40
施設整備費	1,477	13	1,402	12	1,074	9
電算機借料	2,534	22	2,600	23	2,662	23
通信回線費	1,373	12	1,453	13	1,504	13
委託費	912	8	826	7	952	8
補助金	451	4	486	4	487	4
その他	263	2	252	2	241	2
合計	11,404	100	11,462	100	11,489	100

（注）平成 12 年度にはミレニアムプロジェクト電子政府予算（99 億円）含む
（資料）総務庁「行政情報化の推進状況報告」

（参考：政府情報システム関係予算の例）

（単位：億円）

分野	事業	金額
行政	郵政総合情報通信ネットワークの構築	958
	登記情報システム実施経費	610
	国税総合管理システムの運用等	461
文化・スポーツ	国立オリンピック記念青少年総合センター情報交流事業	2
研究	情報関係設備費等	356
保険・医療・福祉	社会保険オンラインシステムの実施に要する経費	520
道路・交通・車両	航空路整備事業費（完成情報処理システム整備）	49
公共輸送	次世代総合交通情報提供システムモデル事業	5
防災・気象	気象資料伝送網（気象資料総合処理システム）	32
環境	生物多様性情報システム整備推進	1
労働・雇用	ハローネットワーク事業運営費（総合的雇用情報システム推進費）	180
地理情報システム（GIS）	地籍情報緊急整備事業	30

（注）金額は平成 12 年度の当初予算額。ミレニアムプロジェクトの電子政府予算（99 億円）含む
（資料）総務庁「行政情報化の推進状況報告」

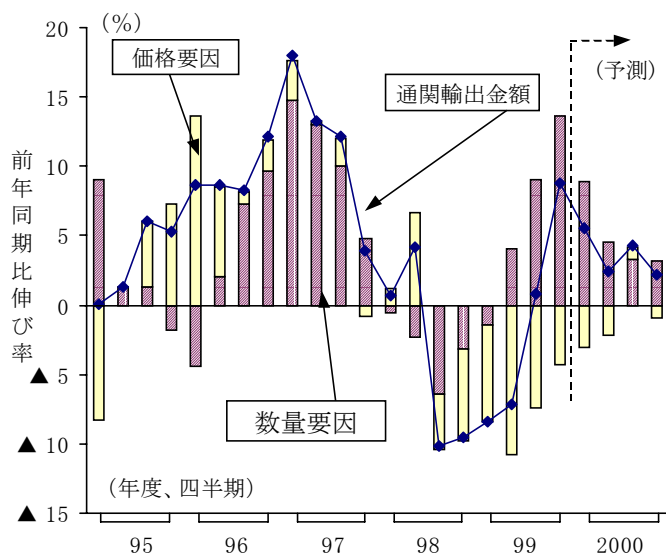
6. 増加が続く輸出入

6.1 増加が続く輸出入

輸出は、今後も円高基調が続くことから、現地での競争力を維持するため円ベースでの価格低下が続くが、全般的に好調な世界経済に伴って数量ベースでの増加は継続する。

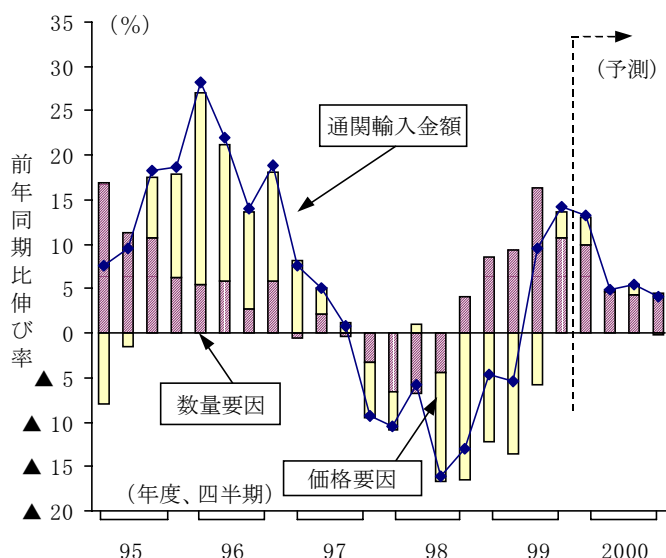
輸入は、原油価格上昇等により一旦価格がプラスとなるものの、円高により価格低下傾向となる。数量は内需の回復によりゆるやかな増加が続く。

(輸出要因分析)



(資料)大蔵省「貿易統計」、予測は(総研)

(輸入要因分析)

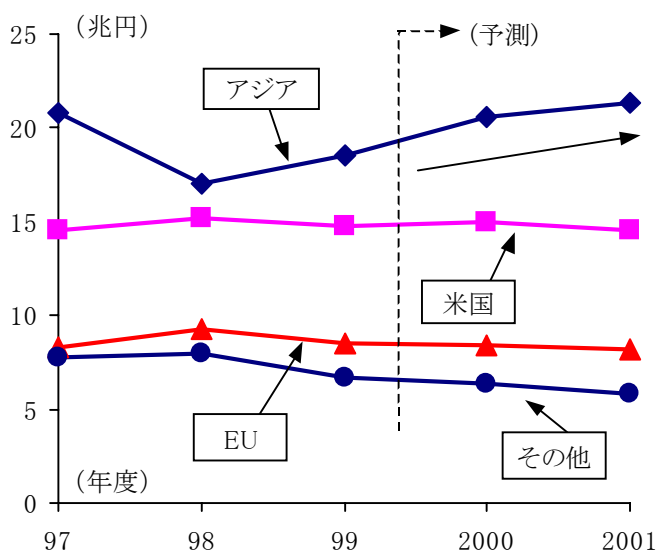


6.2 増加するアジア向けの輸出入

輸出入に占める対アジアの割合は、輸出が97年度40.4%から99年度38.3%へ、輸入が97年度37.1%から99年度40.3%となり、輸出はアジア危機以前水準を回復していない。

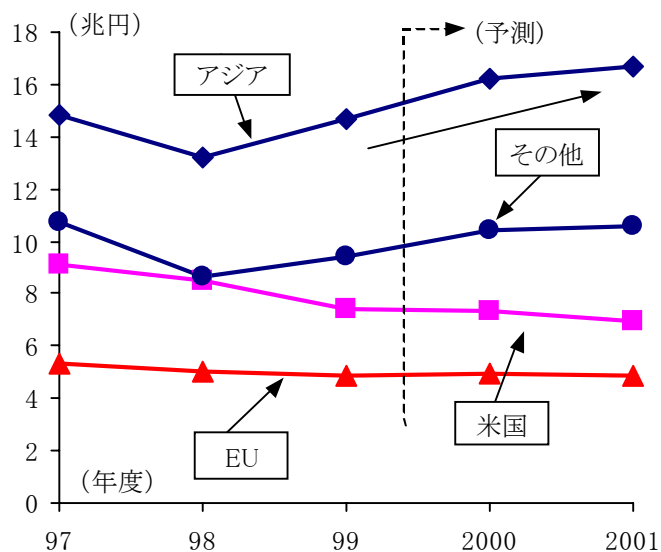
今後もアジア経済の拡大によりアジア向け輸出が増加する。また、IT製品を中心にアジアからの輸入が増加し、米国からのシフトが鮮明となる。

(各地域別輸出の予測)



(資料)大蔵省「貿易統計」、予測は(総研)

(各地域別輸入の予測)

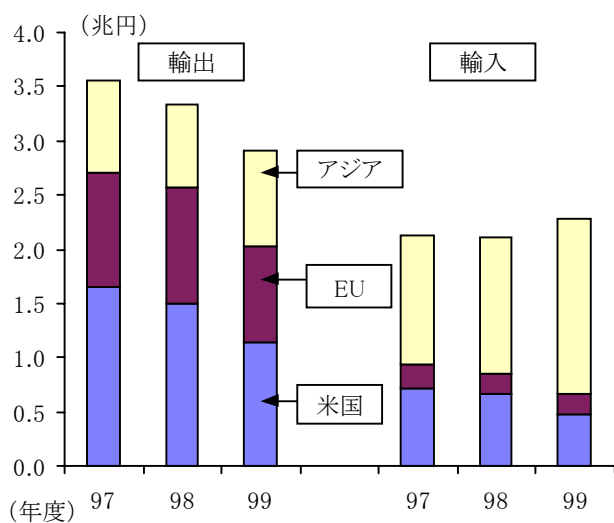


6.3 IT 製品 - 輸出が減少するコンピュータ、アジアの比率が高まる輸入

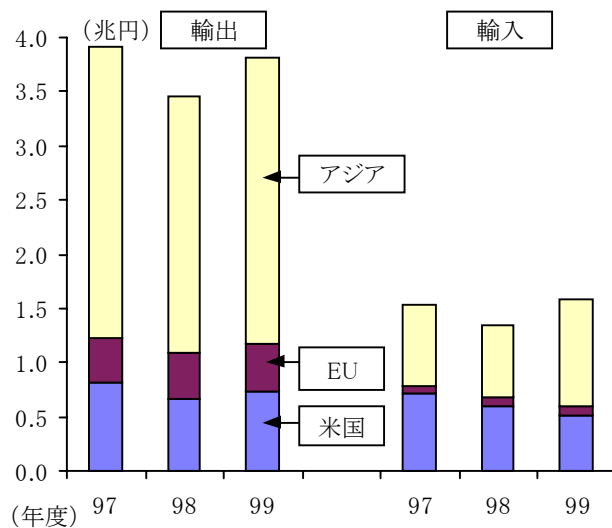
99 年度コンピュータの輸出は前年比 19.2%、特に米国向けは 23.0%と大幅減。

アジアからの IT 製品の輸入比率は、97 年度 39.8%から 99 年度 46.6%へ増加。

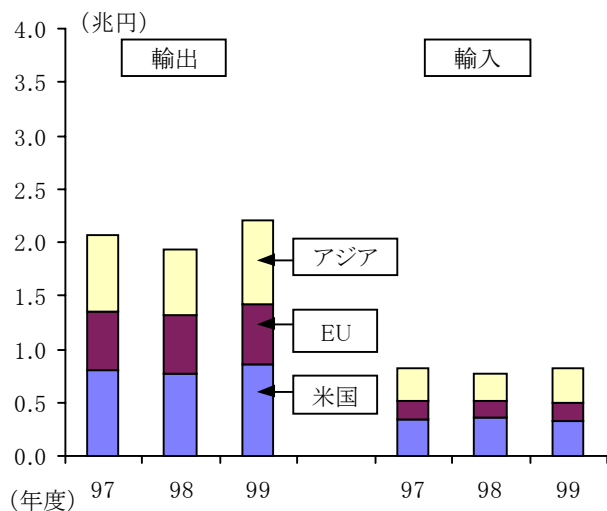
(コンピュータ)



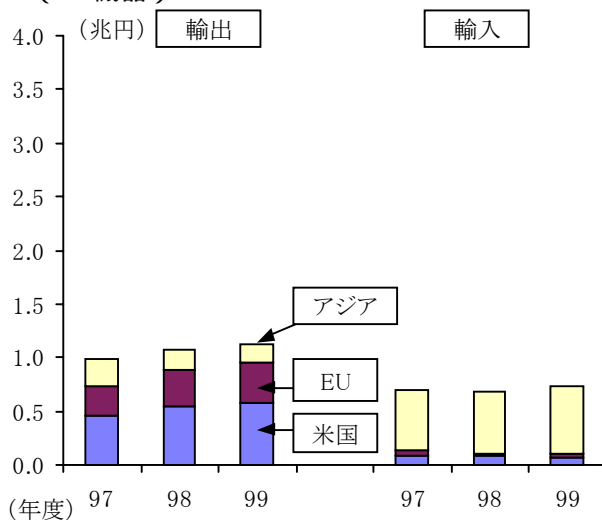
(半導体等電子部品)



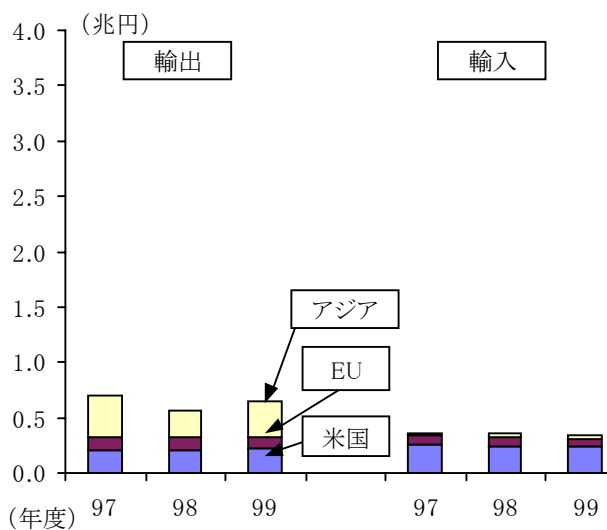
(科学光学機器)



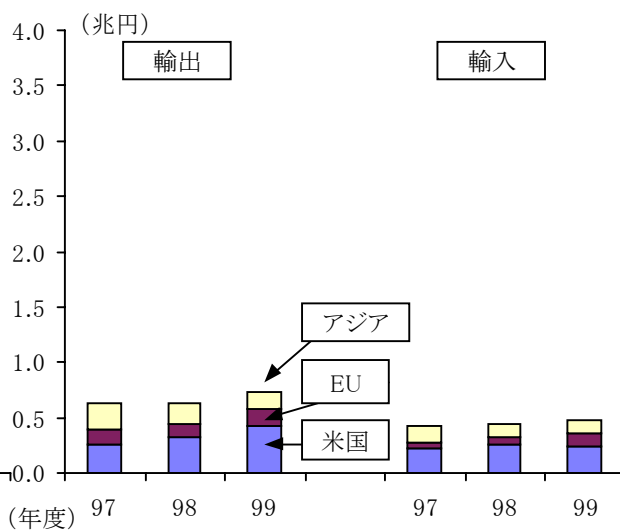
(AV 機器)



(電気計測機器)



(通信機器)



(資料)大蔵省「貿易統計」

6.3 IT 製品輸出入の詳細

輸出は、メモリ、コンピュータ関連製品などが減少、デジタルカメラ、テレビゲームが大きく増加。
輸入は、輸出と逆にメモリ、コンピュータ関連製品が増加し、また集積回路の伸びも大きい。

(輸出額が大きい IT 製品ベスト 10)

(単位：1,000 億円)

	1997 年	金額	1998 年	金額	1999 年	金額
1	集積回路	19.7	集積回路	19.1	集積回路	19.4
2	部分品 (コンピュータ、周辺機器用)	14.5	部分品 (コンピュータ、周辺機器用)	14.6	部分品 (コンピュータ、周辺機器用)	12.8
3	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	11.8	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	11.0	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	9.5
4	メモリ	7.9	複写機	7.2	複写機	7.2
5	複写機	7.6	半導体デバイス (ダイオード、トランジスタ等)	6.6	半導体デバイス (ダイオード、トランジスタ等)	7.2
6	半導体デバイス (ダイオード、トランジスタ等)	6.6	デジタルカメラ ビデオカメラ	6.4	デジタルカメラ ビデオカメラ	6.7
7	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	5.6	メモリ	6.2	メモリ	6.5
8	デジタルカメラ ビデオカメラ	5.5	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	5.3	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	5.0
9	プリンタ	4.3	プリンタ	4.6	テレビゲーム	4.3
10	コンデンサ	3.5	有線通信用機器	3.8	有線通信用機器	4.1

(輸入額が大きい IT 製品ベスト 10)

(単位：1,000 億円)

	1997 年	金額	1998 年	金額	1999 年	金額
1	集積回路	8.6	コンピュータ部分品	7.9	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	8.0
2	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	8.2	コンピュータ周辺機器 (液晶ディスプレイ、記憶装置等)	7.4	集積回路	7.9
3	コンピュータ部分品	7.5	集積回路	7.3	コンピュータ部分品	7.8
4	コンピュータ	5.4	コンピュータ	4.7	メモリ	5.5
5	メモリ	4.6	メモリ	4.4	コンピュータ	4.7
6	有線通信用機器	3.2	有線通信用機器	3.9	有線通信用機器	3.8
7	医療用機器	2.9	医療用機器	3.0	医療用機器	2.9
8	トランスフォーマー、スタティックコンパ -タ、インダクタ等	2.1	トランスフォーマー、スタティックコンパ -タ、インダクタ等	2.2	トランスフォーマー、スタティックコンパ -タ、インダクタ等	2.2
9	(光ファイバ-)ケーブル等	2.0	(光ファイバ-)ケーブル等	2.0	(光ファイバ-)ケーブル等	2.0
10	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	1.6	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	1.6	電気機器 (スイッチ、コネクタ、ヒューズ等)	1.6

(注) 年は暦年

(資料)大蔵省「貿易統計」

付表 1. 日本経済予測総括表

(単位:10億円、右肩数値:対前年比伸び率%)

項目	年度・期		98		99		2000		2001		98	99	2000	2001
			上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
実質国内総支出 (90年基準実質GDP)			▲2.2	▲1.7	0.7	0.2	1.0	1.6	1.2	1.9	▲1.9	0.5	1.3	1.5
内需			232,787	247,379	234,521	247,830	236,853	251,890	239,583	256,726	480,166	482,351	488,743	496,309
個人消費			▲2.9	▲1.7	1.2	0.1	0.7	1.5	1.2	2.2	▲2.3	0.6	1.1	1.7
住宅投資			226,416	241,547	229,056	241,820	230,754	245,374	233,425	250,809	467,963	470,876	476,128	484,234
設備投資			0.4	0.8	1.8	0.6	0.7	1.7	1.2	1.6	0.6	1.2	1.2	1.4
民間在庫投資			138,655	144,365	141,111	145,197	142,036	147,674	143,682	150,050	283,020	286,307	289,710	293,732
公的在庫投資			▲12.3	▲9.2	4.3	7.0	▲6.0	▲5.8	▲2.3	▲0.0	▲10.9	5.6	▲5.9	▲1.2
政府消費			9,613	8,467	10,030	9,061	9,432	8,536	9,212	8,535	18,080	19,091	17,969	17,747
政府投資			▲7.2	▲11.6	▲7.9	2.7	7.3	3.1	3.2	6.9	▲9.5	▲2.5	5.0	5.2
外需			39,754	41,639	36,618	42,766	39,292	44,081	40,562	47,121	81,393	79,384	83,373	87,683
輸出			108	▲327	415	▲65	538	157	688	307	▲218	351	695	995
輸入			▲47	▲53	▲36	6	▲66	86	▲52	132	▲100	▲30	20	80
内需寄与度			0.9	1.9	1.3	0.2	0.7	0.6	0.4	0.6	1.4	0.7	0.6	0.5
外需寄与度			22,285	23,690	22,563	23,738	22,727	23,871	22,815	24,013	45,975	46,302	46,598	46,828
名目国内総支出 (名目GDP)			▲7.7	8.9	14.4	▲11.1	▲8.5	▲0.7	▲1.7	▲1.5	1.5	▲0.9	▲4.3	▲1.6
個人消費			16,049	23,765	18,355	21,116	16,795	20,968	16,518	20,650	39,814	39,471	37,764	37,168
住宅投資			6,371	5,832	5,465	6,010	6,099	6,516	6,158	5,917	12,203	11,475	12,616	12,075
設備投資			▲2.7	▲4.7	1.7	10.1	7.4	3.9	3.7	2.7	▲3.8	5.9	5.6	3.2
民間在庫投資			32,559	32,511	33,125	35,811	35,582	37,197	36,903	38,197	65,070	68,936	72,779	75,100
公的在庫投資			▲8.8	▲5.3	5.6	11.7	6.6	3.0	4.3	5.2	▲7.0	8.7	4.7	4.8
政府消費			26,188	26,679	27,660	29,801	29,483	30,681	30,745	32,280	52,868	57,461	60,164	63,025
政府投資			▲2.9	▲1.6	1.1	0.1	0.7	1.4	1.1	2.2	▲2.2	0.6	1.1	1.7
輸出			0.7	▲0.1	▲0.4	0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.2	0.3	▲0.2	0.2	▲0.1
輸入			▲2.2	▲1.9	0.1	▲1.4	▲0.1	1.1	0.9	1.9	▲2.0	▲0.7	0.5	1.4
個人消費			240,695	256,560	240,867	252,952	240,620	255,779	242,781	260,608	497,256	493,818	496,399	503,389
住宅投資			▲3.1	▲2.1	0.5	▲1.1	0.0	1.1	0.9	2.0	▲2.5	▲0.3	0.6	1.5
設備投資			235,601	251,833	236,840	249,003	236,933	251,763	239,116	256,693	487,433	485,843	488,696	495,808
民間在庫投資			0.1	0.6	1.5	▲0.3	0.4	1.8	1.3	1.8	0.4	0.5	1.1	1.5
公的在庫投資			149,681	155,722	151,867	155,190	152,412	157,916	154,333	160,778	305,404	307,057	310,328	315,110
政府消費			▲13.5	▲10.4	3.5	6.6	▲6.4	▲6.1	▲2.5	▲0.0	▲12.1	5.0	▲6.3	▲1.3
政府投資			10,449	9,168	10,819	9,774	10,127	9,177	9,875	9,175	19,617	20,593	19,303	19,051
輸出			▲7.8	▲13.7	▲10.4	0.6	5.5	1.5	1.7	5.3	▲10.9	▲4.8	3.3	3.6
輸入			35,911	37,012	32,179	37,217	33,936	37,775	34,508	39,773	72,923	69,396	71,711	74,281
個人消費			▲14	▲365	370	▲58	476	138	608	271	▲379	312	614	879
住宅投資			▲82	▲47	▲62	38	▲99	129	▲78	198	▲129	▲24	30	121
設備投資			1.3	2.2	1.0	▲1.8	0.7	0.6	0.7	1.0	1.8	▲0.5	0.6	0.8
民間在庫投資			23,774	27,137	24,009	26,659	24,168	26,823	24,327	27,090	50,911	50,668	50,990	51,417
公的在庫投資			▲8.9	6.3	11.2	▲13.0	▲9.9	▲1.9	▲2.3	▲2.0	▲0.4	▲3.2	▲5.6	▲2.2
政府消費			15,881	23,205	17,659	20,184	15,915	19,805	15,542	19,407	39,086	37,842	35,720	34,949
政府投資			5,095	4,728	4,027	3,949	3,687	4,016	3,665	3,916	9,822	7,975	7,703	7,580
輸出			1.6	▲11.6	▲8.6	3.6	3.3	3.1	▲0.5	▲1.7	▲5.2	▲2.8	3.2	▲1.1
輸入			28,184	25,562	25,771	26,481	26,610	27,303	26,478	26,834	53,746	52,251	53,913	53,312
個人消費			▲6.9	▲14.7	▲5.8	8.1	5.4	3.4	▲0.5	▲1.6	▲10.8	0.8	4.4	▲1.0
住宅投資			23,090	20,834	21,744	22,532	22,923	23,287	22,813	22,919	43,924	44,276	46,210	45,732
設備投資			▲8.7	▲5.3	1.2	5.5	6.1	5.0	5.1	5.4	▲7.0	3.4	5.5	5.2
民間在庫投資			96.6	98.5	97.8	103.9	103.7	109.0	109.0	114.9	97.5	100.8	106.4	112.0
公的在庫投資			▲1.1	▲3.8	▲3.8	▲1.0	▲0.3	▲0.0	▲0.4	▲0.5	▲2.4	▲2.4	▲0.2	▲0.5
政府消費			100.7	97.4	96.9	96.4	96.5	96.3	96.2	95.8	99.0	96.6	96.4	96.0
政府投資			▲0.8	▲1.6	▲1.5	▲0.9	▲0.7	▲0.4	▲0.1	0.2	▲1.2	▲1.2	▲0.5	0.1
輸出			98.9	97.9	97.4	97.0	96.7	96.6	96.6	96.8	98.4	97.2	96.7	96.7
輸入			0.1	0.2	▲0.1	▲0.8	▲0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	▲0.5	▲0.1	0.1
個人消費			102.4	102.6	102.3	101.8	101.9	101.8	102.0	102.0	102.5	102.0	101.9	102.0
住宅投資			34.0	3.0	▲14.1	▲12.8	▲7.6	0.4	▲3.0	▲4.0	17.2	▲13.5	▲3.8	▲3.5
設備投資			83,792	76,028	71,945	66,312	66,463	66,563	64,455	63,893	159,820	138,257	133,026	128,348
民間在庫投資			44.8	▲4.9	▲21.8	▲10.7	▲6.0	2.3	▲0.7	▲3.2	17.1	▲16.8	▲2.0	▲2.0
公的在庫投資			83,105	68,593	64,961	61,248	61,081	62,632	60,665	60,630	151,698	126,209	123,713	121,295
政府消費			16.1	▲6.7	▲14.9	▲10.5	▲8.8	▲2.6	▲6.5	▲7.8	4.3	▲12.9	▲5.9	▲7.1
政府投資			137.9	118.2	117.3	105.8	107.0	103.0	100.0	95.0	128.0	111.5	105.0	97.5
輸出			▲33.3	▲29.9	32.5	97.3	44.0	5.0	▲8.0	▲11.5	▲31.7	64.2	21.1	▲9.8
輸入			13.1	12.5	17.4	24.8	25.0	26.0	23.0	23.0	12.8	21.1	25.5	23.0

付表２．業種別設備投資予測表

(上段：伸び率(%)、下段：金額(億円))

年度	98		99		00		01		98	99	00	01
業種	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
	6.5	17.2	13.8	2.4	2.2	1.6	0.1	2.3	12.1	8.2	1.9	1.2
食品	6,963	6,676	6,001	6,517	5,867	6,413	5,873	6,558	13,639	12,518	12,280	12,431
	1.0	46.4	44.8	33.9	15.0	8.8	2.3	4.4	22.4	38.6	11.2	3.6
繊維	1,345	1,747	743	1,154	631	1,053	646	1,099	3,092	1,897	1,684	1,745
	3.2	28.9	26.9	22.6	10.0	7.0	7.7	9.2	16.7	25.0	8.6	8.4
紙パ	2,637	2,136	1,929	1,653	2,121	1,769	2,285	1,933	4,773	3,582	3,890	4,218
	3.0	22.2	22.3	13.0	6.1	5.5	8.3	9.3	13.4	17.8	5.8	8.8
化学	9,061	8,493	7,037	7,386	7,468	7,789	8,086	8,511	17,554	14,423	15,258	16,597
	0.4	31.1	33.5	26.5	13.9	11.7	4.0	0.5	17.6	30.1	12.8	2.2
石油石炭	1,289	1,184	857	870	738	768	708	764	2,473	1,727	1,506	1,472
	19.6	17.6	33.2	15.4	0.5	1.2	2.5	5.0	18.7	24.8	0.9	3.8
窯業土石	2,940	2,658	1,963	2,248	1,973	2,276	2,022	2,390	5,598	4,211	4,249	4,412
	5.7	11.4	10.6	18.4	15.5	12.4	1.4	3.6	3.7	14.6	14.0	1.1
鉄鋼	3,656	3,773	3,268	3,079	2,762	2,696	2,724	2,793	7,429	6,347	5,458	5,517
	4.0	19.9	14.0	0.0	8.0	5.0	5.0	7.5	12.3	7.3	6.5	6.3
非鉄金属	2,777	2,539	2,388	2,538	2,580	2,665	2,709	2,865	5,315	4,926	5,244	5,574
	42.2	7.9	44.4	16.7	6.1	2.1	3.6	8.9	16.6	33.2	4.1	6.2
一般機械	6,248	4,249	3,471	3,541	3,684	3,614	3,816	3,937	10,497	7,012	7,299	7,753
	6.6	24.6	12.8	16.3	12.2	11.6	12.0	10.2	16.0	0.8	11.9	11.0
電気機械	17,008	14,954	14,826	17,387	16,639	19,401	18,635	21,381	31,961	32,212	36,040	40,017
	13.6	14.1	23.4	17.3	0.6	2.3	2.0	5.6	1.8	20.4	1.5	3.8
輸送機械	12,099	11,407	9,271	9,429	9,329	9,645	9,516	10,185	23,506	18,700	18,974	19,701
	5.7	14.6	24.4	8.9	0.4	3.6	5.8	7.5	10.2	16.8	1.7	6.7
その他製造業	15,739	14,805	11,906	13,491	11,862	13,973	12,547	15,027	30,543	25,397	25,836	27,574
	0.4	17.7	22.1	7.1	3.1	4.0	6.0	7.5	9.5	15.0	3.6	6.7
製造業合計	81,760	74,621	63,660	69,294	65,655	72,064	69,568	77,443	156,381	132,954	137,719	147,011
	20.9	2.5	7.9	9.8	1.7	0.4	5.6	6.6	11.4	9.0	1.0	6.1
運輸・通信	30,595	40,792	28,173	36,804	27,690	36,647	29,232	39,057	71,388	64,977	64,337	68,289
	12.7	5.0	4.6	4.3	7.4	6.4	1.0	0.5	9.0	0.1	6.9	0.7
建設	7,279	7,443	6,947	7,764	6,432	7,264	6,368	7,228	14,722	14,710	13,696	13,596
	10.6	1.6	10.3	16.7	6.9	4.3	0.5	0.5	3.1	14.1	5.4	0.5
不動産	9,032	12,967	8,106	10,798	7,546	10,331	7,508	10,279	21,999	18,904	17,877	17,787
	11.3	25.4	9.9	22.4	9.5	2.2	6.4	5.5	18.6	5.6	3.0	5.9
卸小売	22,390	20,554	20,181	25,153	22,093	24,610	20,671	23,254	42,945	45,334	46,703	43,925
	15.1	10.7	3.8	9.1	6.5	4.0	1.5	0.7	12.7	6.8	5.1	1.1
電力	16,724	21,726	16,082	19,738	15,030	18,948	14,804	18,809	38,450	35,820	33,979	33,613
	22.5	19.9	0.7	25.1	2.4	1.3	1.8	4.5	21.2	12.3	1.8	3.3
サービス業	48,246	49,053	47,895	61,383	49,054	62,162	49,931	64,986	97,298	109,278	111,216	114,917
	2.0	5.7	0.4	25.4	5.8	6.3	5.0	5.0	3.7	11.7	6.0	5.0
内リース	38,463	31,962	38,617	40,076	40,837	42,581	42,879	44,710	70,425	78,693	83,418	87,589
	11.9	16.3	8.7	35.4	1.3	42.0	10.5	10.0	14.3	22.8	19.2	10.2
金融保険	8,538	9,537	7,795	6,161	7,892	8,749	8,721	9,623	18,075	13,956	16,641	18,345
	7.6	2.8	5.6	2.8	5.9	1.8	1.6	6.8	1.6	4.0	3.7	4.5
その他非製造業	3,281	4,058	3,465	4,170	3,259	4,095	3,312	4,375	7,339	7,635	7,354	7,686
	16.6	13.3	5.1	3.5	0.3	0.5	1.1	2.8	14.9	0.5	0.4	2.0
非製造業	146,086	166,130	138,643	171,971	138,997	172,807	140,548	177,611	312,216	310,614	311,804	318,159
	11.4	14.7	11.2	0.2	1.2	1.5	2.7	4.2	13.1	5.3	1.3	3.5
全産業	227,846	240,751	202,302	241,265	204,652	244,871	210,116	255,054	468,597	443,567	449,523	465,170

(注)対象企業は資本金1千万円以上の中小・中堅・大企業ベース。土地購入費は除く。

付表３．鋁工業生産指数予測表

(上段：伸び率(%)、下段：指数(95年=100))

業 種	98		99		00		01		98	99	00	01
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
鋁工業生産指数	8.7	5.6	0.8	5.4	5.5	5.8	6.4	6.7	7.1	3.1	5.7	6.6
	96.6	98.2	97.4	103.5	102.8	109.5	109.3	116.8	97.4	100.4	106.1	113.1
鉄鋼業	13.5	11.8	1.4	8.5	8.1	6.1	6.1	6.3	12.7	3.5	7.0	6.2
	89.0	86.4	87.8	93.7	94.8	99.3	100.6	105.6	87.7	90.7	97.1	103.1
非鉄金属	13.0	4.1	2.5	5.4	7.2	5.1	6.1	6.5	8.7	3.9	6.1	6.3
	93.8	98.3	96.1	103.6	102.9	108.9	109.2	116.0	96.0	99.8	105.9	112.6
金属製品	11.1	5.8	0.5	2.1	4.6	4.7	4.8	4.9	8.5	0.8	4.6	4.8
	87.4	89.7	87.0	91.5	90.9	95.8	95.2	100.5	88.5	89.2	93.4	97.9
一般機械	12.9	18.0	5.9	2.3	3.1	3.7	3.9	3.9	15.5	1.8	3.4	3.9
	93.2	89.7	87.7	91.8	90.5	95.1	94.0	98.9	91.4	89.7	92.8	96.4
電気機械	6.6	2.2	7.1	15.0	15.2	16.8	16.9	17.0	4.4	11.1	16.1	16.9
	107.3	111.0	114.9	127.7	132.4	149.2	154.8	174.5	109.1	121.3	140.8	164.6
輸送機械	10.9	4.2	0.4	4.0	4.1	4.2	4.3	5.2	7.5	2.2	4.2	4.7
	97.4	103.8	97.7	107.9	101.7	112.5	106.1	118.3	100.6	102.8	107.1	112.2
精密機械	0.4	9.3	9.0	2.5	0.2	6.0	6.1	6.5	4.5	5.9	3.0	6.3
	111.8	100.5	101.7	98.0	101.9	103.9	108.0	110.6	106.1	99.8	102.9	109.3
窯業・土石	13.1	6.7	0.2	4.3	3.3	2.7	2.6	0.9	10.0	2.3	3.0	1.7
	87.1	90.1	87.3	93.9	90.1	96.5	92.4	97.3	88.6	90.6	93.3	94.9
化学	5.8	0.0	2.9	6.5	6.0	2.7	2.7	1.9	2.9	4.7	4.3	2.3
	99.0	101.9	101.9	108.5	107.9	111.4	110.8	113.5	100.4	105.2	109.7	112.2
石油・石炭	1.1	1.3	0.7	0.2	0.0	0.4	0.6	0.9	0.1	0.4	0.2	0.8
	100.5	105.4	99.7	105.2	99.7	105.6	100.3	106.6	102.9	102.5	102.7	103.5
プラスチック製品	6.4	2.3	1.4	0.0	0.4	0.5	0.8	0.9	4.4	0.7	0.4	0.8
	97.4	97.6	96.0	97.6	96.4	98.0	97.1	98.9	97.5	96.8	97.2	98.0
パルプ・紙	4.1	2.8	2.4	3.9	3.2	3.1	2.9	2.9	3.4	3.2	3.1	2.9
	99.7	101.2	102.1	105.2	105.3	108.4	108.4	111.6	100.5	103.6	106.9	110.0
繊維	11.7	10.7	5.4	3.7	2.8	0.2	1.2	2.4	11.2	4.5	1.5	1.8
	84.9	80.7	80.4	77.7	78.1	77.6	79.1	79.4	82.8	79.0	77.8	79.3
食料品・たばこ	3.0	1.7	1.6	1.9	1.1	1.2	1.7	2.3	2.4	1.7	1.2	2.0
	98.1	96.4	99.7	98.2	98.5	97.0	100.2	99.2	97.2	98.9	97.8	99.7
その他工業	8.2	3.7	1.9	2.0	2.1	2.1	0.0	0.7	6.0	2.0	2.1	0.4
	92.8	96.0	91.0	94.0	89.1	92.0	89.1	92.7	94.4	92.5	90.6	90.9
鋁業	8.3	1.8	0.4	0.2	5.9	5.8	2.0	2.1	5.0	0.3	5.8	2.0
	81.1	91.3	81.4	91.4	86.2	96.7	87.9	98.7	86.2	86.4	91.5	93.3

(資料) 通産省「生産・出荷・在庫統計」

付表 4. 住宅投資予測

< 住宅着工戸数 >

(単位: 万戸、上段は前年度比伸び率%)

項目	98		99		2000		2001		98	99	2000	2001
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	13.7	10.3	4.7	3.2	5.0	5.5	1.6	0.3	12.1	4.0	5.2	0.7
	61	57	64	58	61	55	60	55	118	123	116	115
持家	7.3	2.5	15.2	1.3	16.5	10.9	0.7	0.5	2.9	8.6	14.0	0.6
	23	21	27	21	22	19	22	19	44	48	41	41
分譲住宅	19.9	19.4	3.2	18.7	13.7	4.2	4.0	3.2	19.6	10.7	4.3	3.6
	14	14	15	16	17	16	16	15	28	31	33	31
貸家	14.2	13.6	4.0	4.0	3.5	0.9	1.4	3.1	13.9	4.0	2.2	0.8
	23	21	22	20	21	20	21	21	44	43	42	42
給与住宅	36.6	30.7	17.0	24.6	12.8	11.1	20.9	11.9	34.0	20.5	12.0	17.0
	1	1	1	1	1	0	0	0	2	1	1	1

< 住宅着工床面積 >

(単位: 千㎡、上段は前年度比伸び率%)

項目	98		99		2000		2001		98	99	2000	2001
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(予測)	(予測)	(予測)
合計	13.0	7.1	9.3	6.0	6.5	6.7	0.9	0.1	10.3	7.7	6.6	0.4
	58,099	52,878	63,520	56,042	59,378	52,267	58,858	52,299	110,982	119,561	111,645	111,157
持家	7.5	2.6	15.4	1.4	16.1	10.8	0.8	0.5	3.0	8.8	13.8	0.7
	32,182	28,735	37,144	29,125	31,165	25,982	31,417	26,111	60,917	66,269	57,147	57,528
分譲住宅	20.3	18.3	5.6	22.4	16.0	3.2	3.5	2.9	19.4	13.8	5.9	3.2
	13,348	12,799	14,102	15,663	16,354	15,155	15,783	14,712	26,147	29,765	31,509	30,495
貸家	16.5	13.7	1.1	0.5	3.0	0.7	1.0	3.5	15.2	0.3	1.9	1.2
	11,913	10,827	11,778	10,884	11,426	10,803	11,315	11,187	22,740	22,662	22,230	22,502
給与住宅	35.2	26.7	24.5	29.2	12.8	11.5	20.8	11.6	31.7	26.6	12.2	16.8
	657	521	496	369	433	326	343	289	1,178	865	759	631

(資料) 建設省「建設統計月報」

付表 5. 国際収支予測表

< 地域別貿易収支 >

(単位：億円, 上段は対前年比伸び率%)

項目 年度 地域	通 関 輸 出				通 関 輸 入				通 関 貿 易 収 支			
	98 (実績)	99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)	98 (実績)	99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)	98 (実績)	99 (実績)	2000 (予測)	2001 (予測)
合 計	3.8 4,945	1.8 4,855	3.6 5,029	0.7 4,996	11.5 3,539	3.0 3,645	6.8 3,893	0.4 3,910	1,406	1,210	1,135	1,086
ア メ リ カ	4.2 1,516	2.5 1,477	1.5 1,499	3.0 1,454	6.9 849	12.9 740	1.0 733	5.1 696	666	737	767	759
E U	11.7 926	8.6 847	1.2 837	2.2 818	5.5 500	2.3 489	1.0 494	1.9 484	426	358	343	334
ア ジ ア	18.0 1,705	9.0 1,859	10.5 2,054	4.0 2,136	10.6 1,325	11.0 1,470	10.2 1,620	3.0 1,668	380	389	434	468
中 国	1.6 264	2.7 272	1.4 275	0.7 277	5.9 474	7.4 510	5.7 539	0.8 543	210	238	263	266
N I E S	18.3 982	10.8 1,088	10.7 1,205	5.0 1,265	10.7 371	16.6 433	15.1 498	3.8 517	611	655	706	748
A S E A N	26.3 586	10.5 647	11.6 722	5.5 762	14.1 500	10.6 554	10.5 612	3.6 634	85	94	110	128
中 近 東	15.4 153	29.1 108	10.0 97	12.0 86	28.9 303	32.7 402	26.0 507	4.0 527	151	294	409	441
そ の 他	0.1 646	12.7 564	4.0 541	7.4 501	13.1 562	3.2 543	0.6 540	1.0 535	84	20	1	34

< 経常収支 >

(単位：100億円, 上段は対前年比、前年同期比伸び率%)

項目 年度	98		99		2000		2001		98	99	2000	2001
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
経常収支	831	686	650	612	611	626	607	606	1,517	1,262	1,237	1,213
貿易収支	838	760	719	663	665	666	645	639	1,598	1,383	1,330	1,283
輸 出	1.6 2,495	10.4 2,270	7.6 2,305	4.2 2,365	3.8 2,392	3.6 2,450	0.1 2,390	1.2 2,420	4.5 4,764	2.0 4,670	3.7 4,842	0.7 4,810
輸 入	9.5 1,657	15.9 1,509	4.3 1,585	12.8 1,702	9.0 1,727	4.8 1,784	1.1 1,746	0.2 1,781	12.7 3,166	3.8 3,288	6.8 3,512	0.4 3,527
サービス収支	337	305	325	273	302	269	283	252	642	598	571	535
受 取	3.7 415	18.8 360	17.8 341	2.3 351	1.3 337	0.5 350	3.3 326	4.8 333	8.1 775	10.6 693	0.9 687	4.1 659
支 払	1.8 752	10.2 665	11.4 666	6.0 625	4.1 639	1.0 618	4.7 609	5.4 585	4.2 1,417	8.9 1,291	2.6 1,257	5.0 1,194
輸送収支	50	38	45	48	48	47	45	47	88	93	94	93
旅行収支	168	161	174	156	172	156	166	150	329	330	328	317
その他収支	120	105	106	70	83	66	72	55	225	175	148	126
所得収支	379	327	302	284	299	289	292	276	707	587	588	568
投資収益収支	379	327	302	284	299	289	292	275	706	586	588	567
経常移転収支	49	97	47	62	51	60	47	56	146	109	111	103

(資料) 大蔵省「貿易統計」、日本銀行「国際収支統計」

付表 6. 米国経済予測総括表

項目	99				2000				98	99	2000	2001
	1-3(実績)	4-6(実績)	7-9(実績)	10-12(実績)	1-3(実績)	4-6(予測)	7-9(予測)	10-12(予測)	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)
実質GDP	3.7	1.9	5.7	7.3	5.4	3.6	2.2	1.6	4.3	4.2	4.6	2.6
(96年価格、10億ドル)	8,717.6	8,758.3	8,879.8	9,037.2	9,156.7	9,238.5	9,289.4	9,326.8	8,495.7	8,848.2	9,252.9	9,491.2
個人消費	6.5	5.1	4.9	5.9	7.5	4.0	2.5	2.0	4.9	5.3	5.1	2.8
	5,871.3	5,944.5	6,015.7	6,102.9	6,214.3	6,275.5	6,314.4	6,345.7	5,681.9	5,983.6	6,287.5	6,464.3
民間住宅投資	12.9	5.5	3.8	1.8	5.2	4.0	5.0	7.0	9.2	7.4	1.1	4.6
	373.7	378.8	375.1	376.8	381.6	385.4	380.5	373.6	350.2	376.1	380.3	362.9
民間設備投資	7.8	7.0	10.9	2.9	25.2	5.7	3.4	2.7	12.7	8.3	10.0	5.0
	1,182.7	1,202.9	1,234.3	1,243.2	1,315.2	1,333.5	1,344.8	1,353.7	1,122.5	1,215.8	1,336.8	1,403.4
構造物	5.8	5.3	3.8	0.5	20.7	3.5	3.0	3.0	4.1	2.4	2.6	0.4
	251.9	248.5	246.1	245.8	257.6	255.3	253.4	251.5	254.1	248.1	254.4	253.3
設備	12.5	11.2	15.7	4.0	26.7	4.0	5.0	4.0	15.8	12.0	11.3	6.0
	935.7	960.9	996.6	1,006.4	1,067.7	1,078.2	1,091.5	1,102.2	870.6	974.9	1,084.9	1,150.0
民間在庫投資 (上段:寄与度)	0.9	1.6	1.1	1.3	1.6	0.6	0.2	0.0	0.1	0.4	0.0	0.0
	50.1	14.0	38.0	66.7	30.5	45.0	50.0	50.0	74.3	42.2	43.9	40.0
政府支出	5.1	1.3	4.5	9.3	1.2	1.5	0.2	0.2	1.7	3.7	1.7	1.3
	1,513.4	1,518.3	1,535.3	1,569.6	1,564.8	1,558.9	1,559.7	1,560.5	1,478.8	1,534.1	1,561.0	1,581.9
輸出	5.5	4.0	11.5	10.1	5.5	6.7	6.8	7.0	2.2	3.8	7.5	6.9
	1,014.3	1,024.3	1,052.6	1,078.2	1,092.6	1,110.5	1,129.0	1,148.1	1,004.6	1,042.3	1,120.1	1,197.4
輸入	12.5	14.4	14.9	8.7	12.7	7.5	5.1	4.3	11.6	11.7	9.8	5.5
	1,300.9	1,345.4	1,393.0	1,422.3	1,465.5	1,492.4	1,511.2	1,527.2	1,222.1	1,365.4	1,499.1	1,581.1
寄与度	内需	6.2	3.5	6.6	7.5	6.7	4.0	2.2	1.5	5.6	5.4	2.6
	外需	2.4	1.6	0.9	0.2	1.3	0.4	0.0	0.1	1.3	1.2	0.6
名目GDP (10億ドル)	5.7	3.3	6.8	9.3	7.4	7.3	4.9	4.1	5.5	5.7	6.9	5.1
	9,072.7	9,146.2	9,297.8	9,507.9	9,679.6	9,852.2	9,970.4	10,070.1	8,760.0	9,256.2	9,893.1	10,394.9
(82-84年=100)	1.7	2.1	2.3	2.6	3.2	3.1	2.8	2.5	1.6	2.2	2.9	2.4
消費者物価指数	164.9	166.2	167.2	168.4	170.1	171.3	172.0	172.7	163.1	166.7	171.5	175.7
(82年=100)	0.7	1.3	2.3	2.8	3.8	3.6	2.9	2.3	0.9	1.8	3.1	1.9
生産者物価指数	131.4	132.3	133.6	134.7	136.4	137.0	137.5	137.9	130.7	133.0	137.2	139.8
金利(TB 3カ月)	4.4	4.5	4.7	5.0	5.5	5.8	6.3	6.6	4.8	4.6	6.1	6.6
(92年=100)	2.8	3.2	3.7	4.2	5.3	5.1	4.7	3.9	4.3	3.5	4.7	3.1
鉱工業生産指数	134.6	136.1	137.7	139.5	141.6	143.0	144.2	144.9	132.4	137.0	143.4	148.0
失業率(軍人除く)	4.3	4.3	4.2	4.1	4.1	4.0	4.1	4.2	4.5	4.2	4.1	4.3
(上段:名目GDP比)	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.2	1.2	2.8	3.8	4.6	4.8
貿易収支(10億ドル)	74.4	84.6	91.9	96.2	106.9	112.5	115.8	118.5	246.9	347.1	453.6	500.0
(上段:名目GDP比)	0.8	0.9	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1	2.5	3.7	4.4	4.5
経常収支(10億ドル)	68.9	81.2	89.1	99.8	103.7	107.8	110.3	112.0	220.6	338.9	433.7	468.3

付表 7. 世界経済予測総括表

地域	暦年	名目GDP	シェア	実質GDP成長率 (%)					
		(B\$, 97年)	(%)	96	97	98	99	2000	2001
世界合計		27,931.0	100.0	3.6	3.5	2.1	2.8	3.8	3.1
(日本除き合計)		23,735.9	85.0	3.4	3.8	2.9	3.3	4.2	3.4
先進国		21,798.8	78.0	3.1	3.0	2.3	2.6	3.4	2.5
米国		7,844.0	28.1	3.6	4.2	4.3	4.2	4.6	2.6
日本		4,195.1	15.0	5.0	1.6	2.5	0.2	1.3	1.2
西欧		8,694.1	31.1	1.7	2.6	2.7	2.1	3.2	3.0
EU15か国		8,088.1	29.0	1.6	2.5	2.7	2.3	3.2	3.0
ドイツ		2,089.9	7.5	0.8	1.5	2.2	1.5	2.9	3.0
イギリス		1,282.9	4.6	2.6	3.5	2.2	2.1	3.1	2.7
フランス		1,394.1	5.0	1.1	2.0	3.4	2.7	3.4	3.1
イタリア		1,145.4	4.1	1.1	1.8	1.5	1.4	2.4	2.8
カナダ		607.7	2.2	1.7	4.0	3.1	4.2	3.7	2.7
オーストラリア		392.9	1.4	4.0	3.9	5.1	4.4	3.8	2.5
ニュージーランド		65.0	0.2	2.6	2.0	2.6	5.6	4.0	4.0
発展途上国		5,694.3	20.4	6.0	5.4	1.3	3.7	5.3	5.3
アジア		2,975.1	10.7	7.6	6.1	0.7	6.2	6.4	6.1
中国		917.7	3.3	9.6	8.8	7.8	7.1	7.0	6.7
NIES		995.3	3.6	6.1	5.8	2.4	7.3	6.8	5.9
韓国		442.5	1.6	6.8	5.0	6.7	10.7	7.8	6.2
台湾		283.3	1.0	5.7	6.8	4.8	5.7	6.5	6.3
香港		173.6	0.6	4.5	5.0	5.1	2.9	4.8	4.5
シンガポール		95.9	0.3	7.5	8.0	1.5	5.4	6.4	6.0
ASEAN		572.9	2.1	7.4	3.7	8.7	2.9	4.3	4.6
タイ		149.1	0.5	5.9	1.7	10.2	4.2	4.5	4.5
マレーシア		97.9	0.4	10.0	7.5	7.5	5.4	6.2	6.0
フィリピン		82.2	0.3	5.8	5.2	0.5	3.2	4.0	4.3
インドネシア		215.8	0.8	7.8	4.7	13.2	0.2	3.2	4.0
南アジア		489.2	1.8	7.0	4.9	4.6	5.7	6.4	6.6
インド		430.6	1.5	7.4	5.1	4.6	6.0	6.6	6.8
中南米		1,758.9	6.3	3.7	5.3	1.9	0.0	3.8	4.1
メキシコ		401.9	1.4	5.2	6.7	4.8	3.7	4.6	4.4
ブラジル		804.1	2.9	2.7	3.6	0.1	0.8	3.4	3.8
アフリカ		383.0	1.4	5.1	4.4	4.0	3.6	4.9	5.5
南アフリカ		147.6	0.5	4.2	2.5	0.5	1.3	3.1	3.2
旧ソ連・東欧諸国		437.9	1.6	1.5	2.2	0.5	2.2	3.2	4.3
ロシア		436.0	1.6	3.4	0.9	4.9	3.2	3.0	3.0
東欧		297.8	1.1	3.9	3.0	2.1	2.5	3.7	4.8
(参考)									
北米		8,853.6	31.7	3.5	4.3	4.2	4.2	4.5	2.7
欧州(旧ソ連含む)		9,132.0	32.7	1.7	2.6	2.6	2.1	3.2	3.1
中国 + 香港		1,091.3	3.9	8.7	8.2	5.7	6.5	6.7	6.4
東南アジア(日本含む)		7,170.2	25.7	6.0	3.4	1.2	2.7	3.5	3.4

本レポートに関するお問い合わせは、下記へお願いいたします。

(株)日立総合計画研究所 政策・経済グループ

TEL (代) 03-3258-1111

FAX 03-3258-9745 (内) 8-11-6971

項目別担当者

項 目		担当者	内線 TEL	cc:Mail アドレス (＊)	E-Mail
日 本 経 済	個人消費	横井	6705	Yokoi, Ken-hri	kyokoi
	設備投資・物価	石井	6705	Ishii, Kyoko-hri	kyoishii
	住宅投資・政府投資	城野	6705	Jono, Keiko-hri	jono
	輸出入・為替	三好	6705	Miyoshi, Takafumi-hri	tmiyoshi
	とりまとめ	大江	5315	Oe, Seiji-hri	soe
世界経済		大江	5315	Oe, Seiji-hri	soe
全体まとめ		白井	5315	Shirai, Hitoshi-hri	hshirai

(＊) cc:Mail アドレスのポストオフィスは HRI-TOKYO-OC

E-Mail のドメイン名は cm.head.hitachi.co.jp

本誌以外の論文・レポートに関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(総研)研究窓口 川島直樹 内線 TEL 8-11-5858

cc:Mail:Kawashima, Naoki-hri at ^HRI-TOKYO-OC

E-Mail: nkawashi@cm.head.hitachi.co.jp

栗原 智 内線 TEL 8-11-6717

cc:Mail:Kurihara, Satoshi-hri at ^HRI-TOKYO-OC

E-Mail: s_kurhr@cm.head.hitachi.co.jp

日立総合計画研究所 (URL) <http://www.hitachi-hri.co.jp/>

日立 Gr. イン트라ネット <http://hri.head.hitachi.co.jp/index-j.html>